

事務事業及び予算の執行実績
(令和3年度分)

港 湾 局

目 次

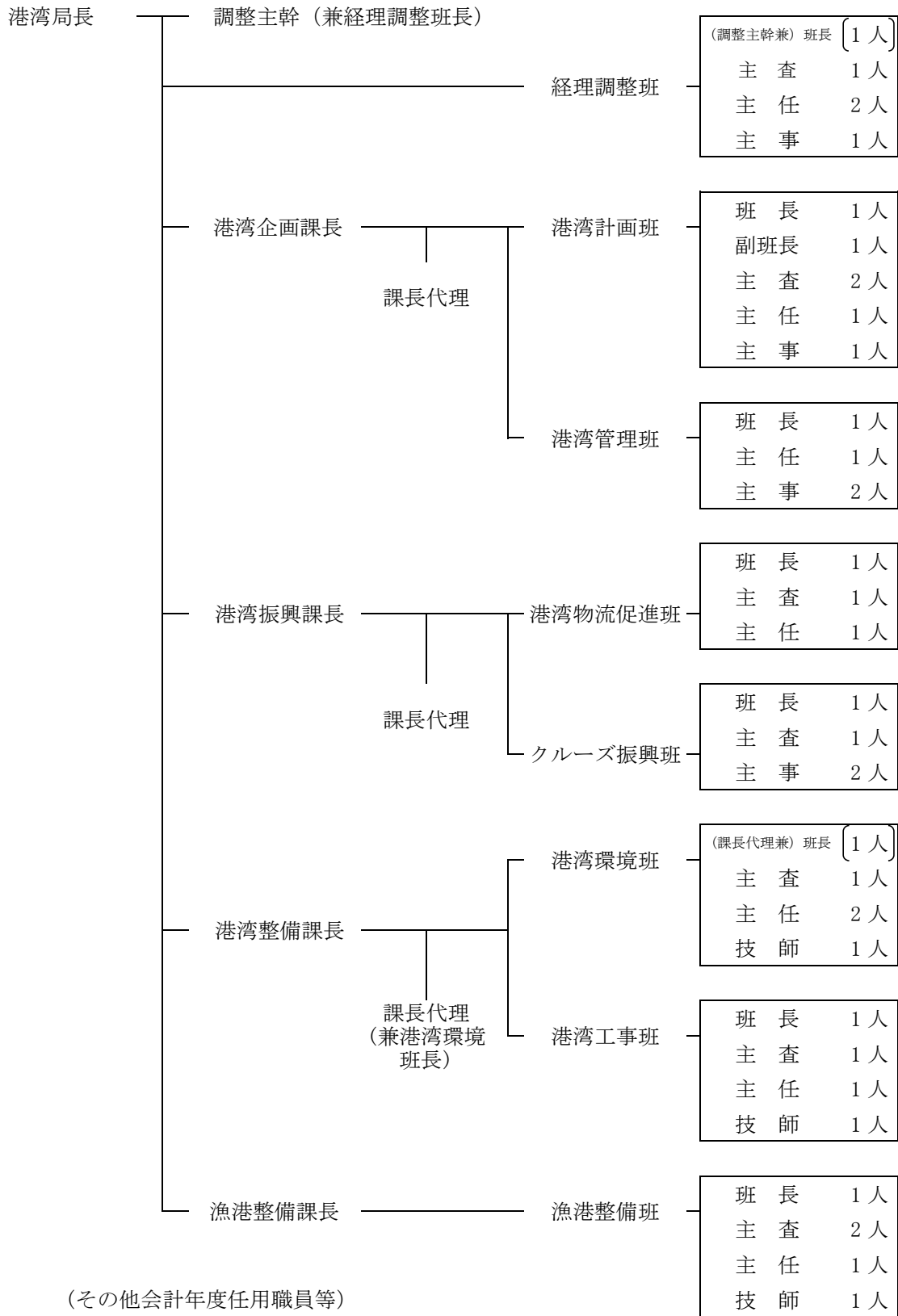
港湾局

事務事業の概要	1
組織図	1
施策の体系、事務又は事業の目的、計画、実績(成果)、評価、課題及び改善	4
港湾企画課	4
港湾振興課	1 3
港湾整備課	1 7
漁港整備課	3 3
事業の根拠法令調	4 5
職員配置調	4 6
預金調	4 7
郵券等受払調	4 7
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	4 8
委託料に関する調	4 9
補助金支出調	5 3
負担金支出調	5 5
交付金支出調	5 6
繰越工事調	5 8
補助工事調	6 0
公有財産調	6 4
出資金調	6 5
債権(貸付金等)の管理状況調	6 6
備品・図書調	6 7
主要備品調	6 8
土木工事執行状況調	7 0
入札状況調	7 6

事務事業の概要

【港湾局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	1

職員数計 43人

※ [] は含まない

< 参 考 >

静岡県の港湾施設及び漁港施設の状況

本県には、県営港湾が14港湾、県営漁港が8漁港あり、それぞれの施設の状況については次のとおりである。（令和4年4月1日現在）

1 国際拠点港湾

港湾名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
清水港	1,246	509	-15.0m : 2バース ~-12.0m : 10バース ~-9.0m : 15バース ~-4.5m : 44バース -4.5m未満 : 4,603m	他に専用岸壁等 34バース

2 重要港湾

港湾名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
田子の浦港	138	121	-12.0m : 2バース ~-10.0m : 1バース ~-9.0m : 1バース ~-7.5m : 8バース ~-4.5m : 13バース -4.5m未満 : 483m	
御前崎港	1,450	191	-14.0m : 1バース ~-12.0m : 2バース ~-7.5m : 5バース ~-4.5m : 13バース -4.5m未満 : 1,684m	他に専用岸壁 2バース

3 地方港湾

港湾名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備 考
熱海港	700	7	-7.5m : 1バース ~-4.5m : 2バース -4.5m未満 : 645m	
伊東港	610	16.5	-7.0m : 0バース ~-4.5m : 6バース -4.5m未満 : 1,602m	
下田港	266	10.4	-6.0m : 1バース ~-4.5m : 3バース -4.5m未満 : 1,920m	避難港
手石港	66	9.4	-4.5m未満 : 466m	
松崎港	150	6	-6.0m : 1バース ~-4.5m : 1バース -4.5m未満 : 735m	特定地域振興 重要港湾

港湾名	港湾区域 面積 h a	臨港地区 面積 h a	公共岸壁係留能力	備考
宇久須港	103	3.5	- 5.5m : 1バース - 4.5m : 1バース - 4.5m未満 : 419m	
土肥港	270	3.3	- 4.5m : 1バース - 4.5m未満 : 470m	専用係留施設 (フェリー) 1バース
沼津港	145	20.3	- 7.5m : 3バース ~ - 4.5m : 5バース - 4.5m未満 : 1,272m	特定地域振興 重要港湾
榛原港	45	16.6	なし	
相良港	413	14.9	- 4.5m未満 : 1,218m	
浜名港	1,699	39.2	- 4.5m未満 : 3,975m	

4 漁港

漁港名	水域面積 h a	陸域面積 h a	公共岸壁係留能力	備考
稲取漁港	370	29	- 3.0m以上 : 331m - 3.0m未満 : 564m	第2種漁港
戸田漁港	117	28	- 3.0m以上 : 784m - 3.0m未満 : 447m	第2種漁港
静岡漁港	418	63	- 3.0m以上 : 1,146m - 3.0m未満 : 1,071m	第2種漁港
網代漁港	711	12	- 3.0m以上 : 566m - 3.0m未満 : 142m	第3種漁港
舞阪漁港	25	15	- 3.0m以上 : 548m - 3.0m未満 : 2,413m	第3種漁港
焼津漁港	433	134	- 3.0m以上 : 6,088m - 3.0m未満 : 624m	特定第3種漁港
妻良漁港	81	11	- 3.0m以上 : 426m - 3.0m未満 : 291m	第4種漁港
福田漁港	285	134	- 3.0m以上 : 1,022m - 3.0m未満 : 449m	第4種漁港

I 港湾企画課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「港湾計画等の策定」、「漁港整備計画等の策定」

【一般会計港湾・漁港】

ア 県単独港湾整備事業費（港湾現況等調査費） 70,905,520円 県
 （内 委託料 70,905,520円）

港湾、港湾海岸に係る国庫補助事業採択や施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査、測量、設計や災害調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理、災害復旧事業等に反映した。

(単位：千円)

事業名	事業費
港湾現況等調査費	(20,445) 70,906

※（ ）は、R2→R3繰越分内数

イ 県単独県営漁港整備事業費（漁港計画調査費） 30,494,000円 県
 （内 委託料 30,494,000円）

漁港、漁港海岸に係る国庫補助事業採択や同施設の効果的かつ効率的な維持・管理のために必要な調査等を実施し、施設整備費の確保や施設の維持・管理等に反映した。

(単位：千円)

事業名	事業費
漁港計画調査費	(19,520) 30,494

※（ ）は、R2→R3繰越分内数

ウ 社会資本整備総合交付金事業（港湾） 13,365,000円 国1/2
 （内 委託料 13,344,210円）

港湾計画にもとづく港湾整備を進めるにあたり、事前調査や測量を実施した。

(単位：千円)

事業名	事業費
社会資本整備総合交付金【港湾事業】	(13,365) 13,365

※（ ）は、R2→R3繰越分内数

(2) 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

【一般会計港湾】

ア 港湾管理事務

(ア) 港湾統計調査費	2,104,000 円	国 10/10
	〔内 委託料 2,104,000 円〕	

月ごとに入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物の集計等、統計法に基づく港湾統計調査を実施した。

(イ) 港湾行政費	4,435,000 円	県
	〔内 委託料 1,663,000 円〕	

御前崎港監督船の運行等を行った。

(ウ) 港湾維持管理費（港湾管理費）	106,921,814 円	県
	〔内 委託料 82,412,689 円 工事費 1,640,000 円〕	

港湾区域及び港湾基本施設（岸壁、道路、公園緑地など）の管理を行った。

(エ) 清水港等港湾整備事業特別会計繰出金	98,000,000 円	県
	清水港等港湾整備事業特別会計へ保安対策経費等の繰り出しを行った。	

【清水港等港湾整備事業特別会計】

イ 清水港港湾管理費	1,241,243,874 円	県
	〔内 委託料 526,958,698 円 工事費 52,767,000 円 交付金 122,081,400 円〕	
(ア) 職員給与費	238,315,779 円	県

(イ) 事務所費	137,088,363 円	県
	〔内 委託料 9,674,350 円 交付金 119,974,400 円〕	

清水港管理局の運営を行った。

(ウ) 港湾管理費 531,917,131 円 県

〔内 委託料 278,811,560 円
工事費 5,907,000 円〕

上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(エ) 清水港保安対策事業費 313,208,277 円 県

〔内 委託料 223,707,948 円
工事費 46,860,000 円〕

改正 SOLAS 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、清水港内の保安対策を実施した。

(オ) 港湾物流情報化事業費 1,028,000 円 県

港湾申請手続きの簡素化、情報化を図るため、港湾EDIシステム（港湾関連手続きに関する情報通信システム）の管理を行った。

(カ) 清水港プレジャーボート適正化対策事業費 19,686,324 円 県

〔内 委託料 14,764,840 円〕

清水港のプレジャーボート暫定係留施設の適正な管理運営を実施した。

ウ 田子の浦港港湾管理費 165,349,878 円 県

〔内 委託料 55,822,427 円
交付金 34,033,300 円〕

(ア) 職員給与費 53,993,820 円 県

(イ) 港湾管理費 70,538,000 円 県

〔内 委託料 23,596,080 円
交付金 33,990,300 円〕

田子の浦港管理事務所の運営及び上屋等の維持管理を行った。

(ウ) 田子の浦港保安対策事業費 40,818,058 円 県

〔内 委託料 32,226,347 円〕

改正 SOLAS 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、田子の浦港内の保安対策を実施した。

エ 御前崎港港湾管理費 150,840,957 円 県

〔内 委託料 110,962,238 円
 交付金 10,706,100 円〕

(ア) 港湾管理費 81,347,190 円 県

〔内 委託料 51,804,420 円
 交付金 10,663,100 円〕

御前崎港の上屋、荷役機械の維持管理を行った。

(イ) 御前崎港保安対策事業費 69,493,767 円 県

〔内 委託料 59,157,818 円
 工事費 7,975,000 円〕

改正 SOLAS 条約及び国際船舶・港湾施設保安法に基づき、御前崎港内の保安対策を実施した。

オ 一般会計繰出金 11,560,000 円 県

一般会計で整備したプレジャーボート係留施設の使用料の一部を一般会計へ繰り出した。

カ 公債費 2,196,739,694 円 県

港湾機能施設等を整備するために借り入れた地方債の償還を行った。

(単位：千円)

区 分	元 金	利 子	公債諸費	合 計
金 額	2,049,482	143,060	4,198	2,196,740

【一般会計漁港】

キ 県営漁港管理運営費 25,001,000 円 県

〔内 委託料 7,531,324 円〕

県営漁港の適正な維持管理を実施した。

ク 県営漁港維持修繕費（環境美化） 32,786,000 円 県

〔内 委託料 32,174,100 円〕

漁港施設を適正に維持・保全するため、環境美化を行った。

ケ 県単独県営漁港整備事業費（漁港海岸維持管理費）

57,454,000円 県

〔内 委託料 52,454,849円〕

漁港海岸の水門・陸閘等に係る維持管理を実施した。

【指定管理者】

コ 清水港港湾交流センター等

(ア) 指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額（千円）	利用料金制
令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	日の出ドリームパーク	0	採用

(イ) 施設の利用状況

区 分			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
利用 件 数 等	マリンターミナル 多目的ホール	利用件数 (件)	32	(82.1%) △7	3	(9.4%) △29	14	(466.7%) 11
		利用人数 (人)	54,522	(219.2%) 29,647	1,322	(2.4%) △53,200	32,740	(2476.6%) 31,418
	マリンターミナル 会議室	利用件数 (件)	12	(100.0%) 0	12	(100.0%) 0	12	(100.0%) 0
		利用人数 (人)	1,200	(98.4%) △20	1,215	(101.3%) 15	1,210	(99.6%) △5
	マリンパーク 緑地及び 遊歩道	利用件数 (件)	281	(82.6%) △59	96	(34.2%) △185	162	(168.8%) 66
		利用人数 (人)	433,526	(98.8%) △5,306	58,550	(13.5%) △374,976	89,476	(152.8%) 30,926
	マリンパーク キング	利用台数 (台)	158,343	(65.7%) △82,564	47,714	(30.1%) △110,629	86,386	(181.0%) 38,672
利用料金収入（千円）			91,447	(104.0%) 3,539	48,706	(53.3%) △42,741	105,607	(216.8%) 56,901
県への納付（千円）			2,085	(88.3%) △276	480	(23.0%) △1,605	4,638	(966.3%) 4,158

サ プレジャーボート係留施設（港湾）

(ア) 指定管理者導入の状況

期間	指定管理者	委託金額（千円）	利用料金制
令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	公益財団法人 浜名湖総合環境財団	0	採用

(イ) 施設の利用状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実 績	対前年比	実 績	対前年比	実 績	対前年比
許可件数	339	(91.9%) △30	319	(94.1%) △20	309	(96.8%) △10
利用料金収入 (千円)	25,757	(95.9%) △1,091	23,626	(91.7%) △2,131	21,860	(92.5%) △1,766
県への納付 (千円)	12,000	(100.0%) 0	11,000	(91.7%) △1,000	10,000	(90.9%) △1,000

シ プレジャーボート係留施設 (漁港)

施設の利用状況

プレジャーボート 保管施設	指定管理者	区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			実績	対前年比	実績	対前年比	実績	対前年比
稲取漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	11	(91.7%) △1	14	(127.3%) 3	14	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	1,203	(104.9%) 56	1,517	(126.1%) 314	1,454	(95.8%) △63
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)
静岡漁港	静岡漁業 協同組合	許可件数	259	(100.4%) 1	246	(95.0%) △13	246	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	28,887	(100.4%) 124	28,524	(98.7%) △363	28,526	(100.0%) 2
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)
焼津漁港 (焼津地区)	焼津漁業 協同組合	許可件数	75	(93.8%) △5	70	(93.3%) △5	65	(92.9%) △5
		利用料金収入 (千円)	10,701	(95.4%) △519	10,500	(98.1%) △201	8,950	(85.2%) △1550
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)
焼津漁港 (小川地区)	小川漁業 協同組合	許可件数	55	(103.8%) 2	59	(107.3%) 4	60	(101.7%) 1
		利用料金収入 (千円)	6,929	(101.5%) 105	7,235	(104.4%) 306	7,642	(105.6%) 407
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)
網代漁港	いとう漁業 協同組合	許可件数	18	(105.9%) 1	18	(100.0%) 0	19	(105.6%) 1
		利用料金収入 (千円)	1,794	(105.3%) 91	1,810	(100.9%) 16	1,829	(101.0%) 19
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)

妻良漁港	伊豆漁業 協同組合	許可件数	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0	1	(100.0%) 0
		利用料金収入 (千円)	65	(99.8%) △1	72	(110.8%) 7	72	(100.0%) 0
		県への納付 (千円)	0	(- %)	0	(- %)	0	(- %)

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したため、令和4年度へ繰越したものである。

事業名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ A (%)	完成(予定) 年月日
一般会計	港湾現況等調査費	清水港 外2箇所	58,264	7,804	86.6%	R5.3.31
	漁港計画調査費	網代漁港海岸 外2箇所	21,300	9,872	53.7%	R4.12.26
	計		79,564	17,676	77.8%	
特別会計	港湾管理費	清水港	591,853	56,886	90.4%	R4.7.30
	計		591,853	56,886	90.4%	
合計			671,417	74,562	88.9%	

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「港湾計画等の策定」

令和元年8月に策定した「清水港長期構想」をもとに、2030年代前半を目標年次とする清水港の整備計画である港湾計画を令和3年3月に改訂し、計画に基づく施設整備を進めている。

令和3年7月の熱海土石流災害による熱海港伊豆山地区の災害復旧のための調査、設計を行い、復旧工事を進めている。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

(ア) プレジャーボート対策

清水港では、プレジャーボート対策において、放置艇ゼロを維持しながら、将来的に5箇所の恒久的施設への集約を図っている。

浜名港では、浜名港プレジャーボート係留施設（通称：舞阪PBS）の指定管理者、県、浜松市、湖西市合同で、継続的な取組である放置艇パトロール（2回）及び夏期、秋期の安全パトロール（2回）を実施しており、不法係留対策に効果を発揮している。

沼津港では、放置等禁止区域を指定するとともに、陸置きの公共係留施設への移転を進めている。

下田港では、放置等禁止区域の指定に向けた取組として、賀茂地域水域利用推進計画の素案を作成し関係者との調整を進めている。

（イ）港湾関連用地の管理

港湾関連用地の売却および貸付けについて、県関係部署及び地元市と連携し、ホームページへの掲載や港湾関連企業等への情報発信を通じて、企業誘致に取り組んでいく。

（ウ）保安対策

清水港では、大型の客船への対応や内航フェリーとの同時着岸を可能とする等利便性を向上するために、保安規定の変更を進めている。

（2）課題

ア 「港湾計画等の策定」

港湾計画等は施設整備を進めるための根拠であるため、利用者等の要請に応じた整備を進めるためには、港湾計画等を遅滞なく変更（策定）する必要がある。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

（ア）プレジャーボート対策

プレジャーボートの無秩序な係留は、港湾活動等を阻害し、また、近隣住民の生活環境にも少なからず弊害を与えることから、「静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例」に基づく、各港湾等において推進計画や対策を進める必要がある。

（イ）保安対策

平成16年7月に改正SOLAS条約が発効し、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律（以下「法」という）が施行された。そのため、清水港、田子の浦港、御前崎港では、法に基づく、保安対策が求められる。

（3）改善

ア 「港湾計画等の策定」

今後も港湾・漁港において既存計画を変更しなければ事業化できない事案があるため、速やかに計画変更できるように、出先機関や利用者等と十分な調整を行っていく。

イ 「港湾及び漁港の適正な管理」、「安全対策の推進」

（ア）プレジャーボート対策

清水港では、恒久的施設への集約を図るため、船舶所有者への周知・説明を継続していく。

田子の浦港では、陸置きの係留施設を整備中であり、今後その運用について、関係者との協議を継続していく。

沼津港では、放置及び暫定係留船舶の静浦漁港プレジャーボート係留施設への移動を所有者へ指導していく。

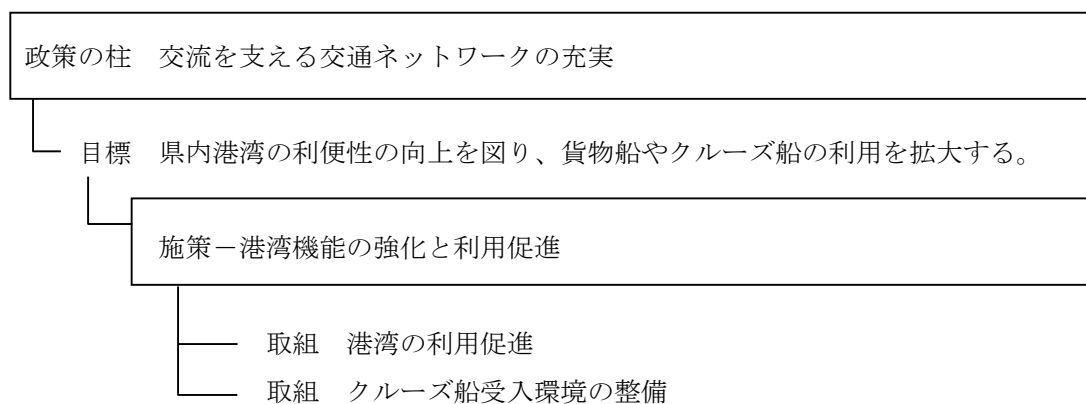
下田港では、賀茂地域水域利用推進計画の素案を基に関係者との調整を進めるとともに放置等禁止区域の設定やプレジャーボート係留施設設置に向けた準備を進めていく。

(イ) 保安対策

清水港、田子の浦港、御前崎港の国際埠頭（立ち入り制限区域内）における保安対策は、引き続き着実に実施する。

II 港湾振興課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「港湾の利用促進」

【清水港等港湾整備事業特別会計】

ア 清水港港湾管理費 25,204,000 円 県

(ア) 企画振興費 25,204,000 円 県

清水港、御前崎港等の利用促進を図るため、ポートマーケティング活動、広報等を実施した。
 なお、コンテナ貨物取扱個数は、次のとおりである。

<コンテナ貨物取扱個数>

(単位：TEU)

区分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
清水港	540,539	567,460	557,400	514,239	562,610
	前年比 104.5%	105.0%	98.2%	92.3%	109.4%
御前崎港	34,255	45,270	40,241	29,635	49,311
	前年比 140.9%	132.2%	88.9%	73.6%	166.4%
計	574,794	612,730	597,641	543,874	611,921
	前年比 106.1%	106.6%	97.5%	91.0%	112.5%

イ 清水港港湾機能高度化施設整備事業 7,500,000 円 国 1/3

〔 内 補助金 2,500,000 円 〕

清水港からの農産物輸出促進を図るため、国土交通省の清水港港湾機能高度化施設整備事業を活用し、袖師埠頭にリーファーコンテナへの電源供給施設を整備した。

(2) 「クルーズ船受入環境の整備」

【一般会計港湾】

ア クルーズ船寄港誘致等推進事業費(ポートマーケティング活動等) 5,041,525円 県

国内船社及び海外船社の日本支社に対し、訪問やオンラインによる誘致活動を実施するとともに、クルーズ船受入れ時の感染症対策として、マスクや防護服等の消耗品の確保などを行った。

コロナ禍により、当初予定していた、海外船社を対象とした本社担当者の招聘によるファムトリップや本社訪問は中止せざるを得なくなったことから、代替としてオンラインによる誘致活動を実施した。

イ クルーズ船寄港誘致等推進事業費(誘致組織助成) 1,815,000円 県

〔内 補助金 1,815,000円〕

クルーズ船の寄港に伴う交流人口拡大を図ることを目的として、県内のクルーズ船誘致組織が実施する誘致活動に対し、費用の一部を助成した。

助成対象	助成額	助成内容
清水港客船誘致委員会	1,815,000円	スマートフォン専用観光案内システムの作成

【一般会計・清水港等港湾整備事業特別会計】

ウ 国際クルーズ旅客受入機能高度化事業費 665,806,000円 国 1/3

〔内 工事費 645,555,000円〕

清水港の国際クルーズ拠点形成に向けて、国土交通省の国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を活用し、屋根付き通路の整備や、旅客上屋の耐震補強工事等を実施した。

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整に日時を要したため、令和4年度へ繰越したものである。

事業名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
一般会計・特別会計	清水港国際クルーズ旅客受入機能高度化事業費	清水港	(特)220,000 180,169	(特)159,426 27,937	53.2	R4.10.10
	清水港港湾機能高度化施設整備事業費	清水港	(特)7,500	(特)7,500	0	R4.6.30
計			407,669	194,863	52.2	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 2016年度	実 績					目 標 2021年度
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	3.5便／週	3.5便／週	3.5便／週	2.5便／週	2.5便／週	2.5便／週	3.5便／週
	県内港湾のクルーズ船による寄港人数	2016年 22,547人	2017年 56,801人	2018年 50,052人	2019年 52,805人	2020年 1,061人	2021年 2,234人	2020年 217,000人
活動指標	RORO船による輸送台数	13,470台	26,040台	48,940台	54,235台	48,877台	50,704台	38,800台
	清水港のクルーズ船寄港回数	2016年 18回	2017年 38回	2018年 33回	2019年 41回	2020年 7回	2021年 9回	2020年 90回

ア 「港湾の利用促進」

清水港、御前崎港ともに、外航コンテナ船定期航路及び内航RORO船定期航路に対する港湾使用料等のインセンティブの継続実施や官民一体となったポートマーケティング活動の実施などにより、引き続き、航路維持及び新規航路誘致、新規荷主の獲得に努めた。

新ビジョンの成果指標である清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数は、船社による航路見直しにより、2019年度に目標値の3.5便／週から2.5便／週となり、県全体の外航コンテナ船定期航路の航路数は、清水港26航路、御前崎港1航路となっている。

また、コンテナ貨物取扱個数は、世界的な物流の回復により、対前年比で清水港は109.4%、御前崎港は166.4%といずれも増加した。

活動指標となるRORO船による輸送台数実績は、2021年度は50,704台と前年度から1,827台の増となった。なお、清水港及び御前崎港のRORO船航路の維持・拡充を目指し、九州寄港地である大分県と連携した静岡県RORO船利用促進協議会による利用者説明会の開催等により、更なる利用促進を図った。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

クルーズ船寄港を通じた地域振興や地域経済活性化等を目的として設立した「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を発展的に解散して、「ふじのくにクルーズ船誘致組織連絡会」を新たに設立し、実務レベルの向上による持続可能な誘致組織の形成や、効果的な誘致施策の展開による寄港回数の増加等、より実効性のある取組の推進を図った。

クルーズ船の誘致に向けた活動については、コロナ禍により対面での接触が制限されていたことから、オンラインを積極的に活用するとともに、クルーズ船の受入れに当たり感染症対策の観点から求められる「ガイドライン」の遵守を徹底し、国内船社に対して安心・安全な寄港が可能であることをアピールした。

令和2年2月、コロナ禍の影響により我が国のクルーズ船運航が中断され、同年10月に再開したものの、国内船社による国内での運航に限定されている。その影響を受けて、令和元年に45回（清水港41、伊東港2、熱海港1、御前崎港1）だった本県港湾へのクルーズ船寄港回数は、令和2年には7回（すべて清水港）に急減した。こうした中、地道に誘致活動を続けた結果、令和3年は9回（すべて清水港）に増加するとともに、令和4年の1月から3月までの間に3回（すべて清水港）の寄港が実現するなど、回復の兆しが見え始めている。

（2）課題

ア 「港湾の利用促進」

2021年の実績では、コンテナ取扱量、RORO船輸送台数ともに、回復傾向にあるが、航路の維持拡充のためには、今後もコンテナ取扱量等の増加を図る必要がある。清水港の後背地である甲信地域では京浜港や名古屋港の利用が多い状況であり、同地域から清水港への転換を図る必要がある。

イ 「クルーズ船受入環境の整備」

国内船社による国内での運航については、海側（船舶）と陸側（港湾）が守るべきそれぞれのガイドラインが、国土交通省の監修により各業界団体から示されており、これらに基づき受入れが可能となっている。一方で、国内船社による国際クルーズ（国境をまたぐ運航）や、海外船社による運航については、ガイドラインが示されておらず、再開の目処は立っていない。

（3）改善

ア 「港湾の利用促進」

2021年8月の中部横断自動車道静岡山梨間の全線開通による所要時間の大幅短縮や東名、新東名など充実した高規格幹線道路による交通アクセスの利便性など地理的優位性を活かした効果的なポートマーケティング活動を実施し、甲信地域等における清水港の利用拡大に努める。

また、北海道から九州まで結ぶRORO船航路の維持・拡充を図るため、静岡県RORO船利用促進協議会による利用者説明会等において、トラックドライバー不足や時間外労働の制度改正、脱炭素社会に向けたCO2削減効果などによるモーダルシフトの進展への対応などを積極的にPRすることで、静岡県でのRORO船輸送台数の増加を目指していく。

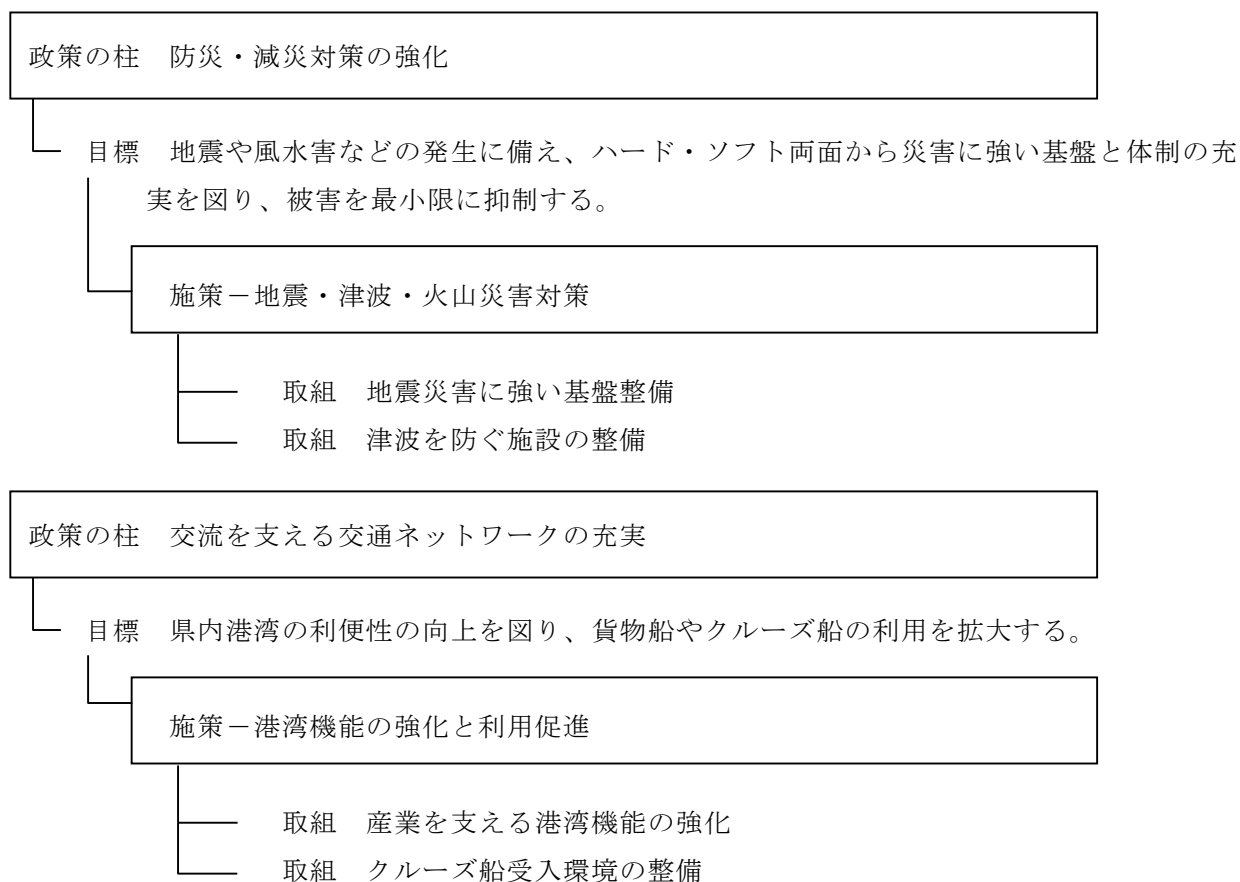
イ 「クルーズ船受入環境の整備」

コロナ禍による影響に配慮しながら、本県港湾への更なるクルーズ船寄港誘致や受入れに関する情報共有、各港湾の知名度向上に向けた広報活動を展開していくとともに、感染症対策を徹底した寄港地であることをアピールできるよう、受入れに関するガイドラインに則った対策等を着実に進めていく。

国際旅客船拠点形成港湾に指定されている清水港については、旅客施設の整備などクルーズ船の受入環境を改善し、寄港地観光の強化と合わせて顧客満足度の向上に努め、国内外の多くの人々が訪れる国際クルーズ拠点の実現を目指していく。

Ⅲ 港湾整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ被害の軽減を目指す「地震・津波対策アクションプログラム2013」を推進するため、港湾利用者や住民の避難、各地の産業、環境、景観等に配慮しながら海岸保全施設等の整備を行う。

また、災害発生時には速やかな災害復旧作業を実施する。

ア 港湾海岸関係国庫補助

(ア) 海岸改修事業

	210,600,000円	国 1/2
内	委託料	110,306,000円
	工事費	60,390,000円

津波対策として設計及び胸壁、堤防改良等を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(0) 101,110	設計	1/2
御前崎港	(0) 109,490	胸壁改良、設計	1/2
計	(0) 210,600		

新規2箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

イ 社会資本整備総合交付金事業費(港湾)

(ア) 海岸改修事業費

	1,147,233,000円	国 1/2
内 委託料	176,310,000円	
工事費	903,275,000円	

津波対策として胸壁、堤防改良等を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(176,719) 234,520	胸壁工	1/2
御前崎港	(200,170) 200,170	胸壁工	1/2
宇久須港	(0) 990	長寿命化計画策定	1/2
熱海港	(0) 6,490	護岸工	1/2
沼津港	(251,575) 262,075	胸壁工	1/2
榛原港	(155,535) 181,728	堤防改良	1/2
相良港	(0) 14,625	堤防改良	1/2
浜名港	(152,868) 246,635	堤防改良、津波避難施設	1/2
計	(936,867) 1,147,233		

新規3箇所 継続5箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(イ) 津波高潮危機管理対策緊急事業費

202,263,000円 国 1/2

内 委託料	80,024,000円
工事費	111,121,000円

海岸保全施設の改良工事や、水門・陸閘等の遠隔・自動化するシステムの整備を行った。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(80,675) 89,893	堤防(破堤防止)、 防災ステーション	1/2
宇久須港	(56,925) 62,575	保安施設整備、 防災ステーション	1/2
相良港	(43,070) 49,795	防災ステーション	1/2
計	(180,670) 202,263		

継続3箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(ウ) 海岸環境整備事業費

131,357,000円 国 1/3

内 委託料	2,400,000円
工事費	120,417,000円

海岸の環境整備や利用の向上を目的とした海岸保全施設等の整備を行った。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
熱海港	(0) 131,357	堤防改良	1/3
計	(0) 131,357		

継続1箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

ウ 海岸漂着物等対策事業費

22,390,000円 国 7/10、8/10

内 工事費	22,390,000円
-------	-------------

海岸の良好な景観及び環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理を行った。

エ 県単独港湾整備事業費（港湾海岸維持管理費）	142,329,000 円	県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>84,577,574 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>38,141,000 円</td> </tr> </table>		内 委託料	84,577,574 円	工事費	38,141,000 円
内 委託料	84,577,574 円					
工事費	38,141,000 円					

港湾海岸における各海岸保全施設の維持管理及び水門・陸閘の管理委託等を行った。

オ 津波対策施設等整備事業費	87,294,000 円	県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>11,638,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>71,500,000 円</td> </tr> </table>		内 委託料	11,638,000 円	工事費	71,500,000 円
内 委託料	11,638,000 円					
工事費	71,500,000 円					

田子の浦港における津波対策を行った。

内 工事費	8,151,000 円
-------	-------------

カ 港湾施設災害復旧事業

(ア) 現年補助災	192,230,000 円	国 66.7%		
	<table> <tr> <td>内 工事費</td> <td>189,651,000 円</td> </tr> </table>		内 工事費	189,651,000 円
内 工事費	189,651,000 円			

令和3年7月及び8月の豪雨により被害を受けた港湾施設を復旧する工事を行った。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
熱海港	(0) 16,740	浚渫工、崩土除去工	0.667
田子の浦港	(0) 175,490	浚渫工	0.667
計	(0) 192,230		

新規2箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(イ) 災害関連	9,185,200 円	国 1/2
----------	-------------	-------

令和元年の台風19号により被害を受けた港湾施設を復旧する工事を行った。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
御前崎港	(9,185) 9,185	突堤	1/2
計	(9,185) 9,185		

継続1箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(2) 「産業を支える港湾機能の強化」「クルーズ船受入環境の整備」

機能分担や相互補完を図りつつ、清水港、田子の浦港、御前崎港の3港の一体的な利活用を目指した駿河湾港の整備により港湾機能の強化を図るとともに、地域経済活性化に資する地方港湾の整備を推進した。

また、「社会資本長寿命化行動方針」を踏まえ施設の長寿命化対策を推進し、港湾施設の適正な維持管理・更新を図った。

ア 港湾関係国庫補助事業費

(ア) 地方創生港整備推進交付金

	261,325,000円	国 1/3、4/10
〔内 工事費〕	247,075,000円	

地方港湾と漁港が連携して施設整備することで、観光交流客数の増加や水産業の活性化等を図るもので、伊東港において防波堤及び船揚場の改良、沼津港において浮棧橋工を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
伊東港	(109,535) 185,485	防波堤、船揚場	1/3、4/10
沼津港	(0) 75,840	浮棧橋	1/3
計	(109,535) 261,325		

新規1箇所 継続1箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(イ) 港湾公害防止対策事業

	185,839,000円	国 1/2
〔内 委託料〕	15,642,000円	
〔内 工事費〕	158,697,000円	

田子の浦港の公害防止対策を実施するため、田子の浦港底質（ダイオキシン類）浄化対策事業計画に基づき、泊地・航路の汚染土砂の除去及び処理を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
田子の浦港	(6,385) 185,839	調査・汚染底質除去	1/2
計	(6,385) 185,839		

継続1箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(ウ) 港湾改修事業

	968,325,000円	国 4/10、1/2
内 委託料	81,172,000円)
工事費	813,479,085円	

清水港において、臨港道路、岸壁、物揚場、防波堤などについて改良事業を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(773,532) 968,325	道路改良、橋梁耐震補強、 岸壁、物揚場、防波堤	4/10、1/2
計	(773,532) 968,325		

継続1箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

イ 社会資本整備総合交付金事業費（港湾）

(ア) 港湾改修費

	775,558,000円	国 1/3～2/3
内 委託料	28,391,000円)
工事費	704,624,996円	

港湾施設の機能向上や適正な機能確保を目的として、港湾施設の建設や改良を行う。清水港において道路改良や岸壁改良等を、田子の浦港では泊地の浚渫や岸壁改良を実施し、その他5港において道路改良、物揚場等の整備や浚渫を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(129,715) 405,347	道路改良、岸壁改良、 津波避難施設	1/3、45/100、2/3
田子の浦港	(0) 76,535	泊地浚渫、岸壁改良	1/3、1/2
御前崎港	(24,890) 109,709	道路改良、岸壁改良	1/3、45/100
下田港	(48,010) 48,010	物揚場	4/10
松崎港	(0) 12,617	泊地浚渫	45/100
土肥港	(0) 57,190	緑地、岸壁改良	1/3、45/100
浜名港	(0) 66,150	航路浚渫、堤脚改良	1/3、45/100
計	(202,615) 775,558		

継続7箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(イ) 統合港湾整備事業費

299,966,000円 国1/3

{	内 委託料	9,449,000円
	工事費	246,947,800円

施設の老朽化等により機能が低下した施設を改良し施設機能を回復する。

清水港の船揚場改良や岸壁の防舷材取替え、御前崎港の岸壁のエプロン、下田港、松崎港の浚渫等、7港において既存施設の延命化のための改良等を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(119,547) 162,809	岸壁改良、船揚場改良	1/3
田子の浦港	(30,616) 33,596	岸壁改良	1/3
御前崎港	(17,170) 17,170	岸壁改良	1/3

下田港	(1,510) 17,160	泊地浚渫	1/3
松崎港	(30,010) 32,400	泊地浚渫	1/3
沼津港	(25,571) 25,571	緑地（用地補償）	1/3
浜名港	(11,260) 11,260	堤脚改良	1/3
計	(235,684) 299,966		

継続7箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(ウ) 港湾環境整備事業費

713,815,000円 国1/3、1/2

内 委託料	35,499,000円
工事費	572,817,300円

快適な港湾環境を創出するとともに、潤いのある親水空間を形成するため、清水港外2港において緑地整備等を進めた。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要	補助率
清水港	(189,131) 573,553	緑地整備	1/3、1/2
沼津港	(0) 55,030	緑地整備（用地補償）	1/3
下田港	(0) 85,232	物揚場	1/3
計	(189,131) 713,815		

継続3箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

ウ 県単独事業費

(ア) 港湾維持管理費（維持修繕・田子の浦港維持浚渫）、県単独港湾整備事業費（埋没浚渫、緊急浚渫）

399,951,703円 県

内 委託料	103,635,094円
工事費	282,887,000円

田子の浦港外 11 港において、泊地・航路の浚渫、防舷材の取替、臨港道路の補修等を実施した。

(イ) 県単独港湾整備事業費（港湾施設改良）	99,224,000 円 県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>7,601,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>74,887,095 円</td> </tr> </table>	内 委託料	7,601,000 円	工事費	74,887,095 円
内 委託料	7,601,000 円				
工事費	74,887,095 円				

港湾機能の充実のため、補助対象とならない既存施設の改良や施設整備を行う。
御前崎港外 4 港において、道路や係留施設の改良を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要
清水港	(10,624) 10,624	道路改良
御前崎港	(14,560) 24,560	道路改良
伊東港	(0) 20,000	栈橋改良
沼津港	(2,528) 36,204	照明施設更新、側溝蓋取替
浜名港	(0) 7,836	灯標下部工
計	(27,712) 99,224	

新規 1 箇所 継続 4 箇所

※()は、R 2 → R 3 繰越分内数

(ウ) 県単独港湾整備事業費（港湾海岸環境整備）	100,598,895 円 県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>14,341,000 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>59,296,050 円</td> </tr> </table>	内 委託料	14,341,000 円	工事費	59,296,050 円
内 委託料	14,341,000 円				
工事費	59,296,050 円				

清水港外 6 港において、緑地施設の改良等を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要
清水港	(0) 2,933	斜路設置工
田子の浦港	(0) 4,000	緑地整備工

御前崎港	(11,438) 23,438	海浜改良工、設備改良工、緑地改良工
熱海港	(0) 3,000	排水改良工
土肥港	(0) 4,000	環境整備工
沼津港	(23,034) 44,228	緑地整備工、修景工
浜名港	(0) 19,000	緑地整備工
計	(34,472) 100,599	

新規 2 箇所 継続 5 箇所

※()は、R 2 → R 3 繰越分内数

(エ) 田子の浦港浚渫土砂処分場対策事業	5,251,585 円 県
	〔 内 委託料 3,566,955 円 工事費 1,450,000 円 〕

田子の浦港の浚渫土砂処分場に係る工事を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要
田子の浦港	(0) 5,252	処分場整備
計	(0) 5,252	

継続 1 箇所

※()は、R 2 → R 3 繰越分内数

(オ) 港湾維持管理費 (予防保全推進費、ICTを活用した港湾施設保全推進事業費)	62,759,471 円 県
	〔 内 委託料 61,759,471 円 〕

港湾法で定められた「技術基準対象施設」の定期点検診断を実施した。

(カ) 緊急自然災害防止対策事業費 (港湾)	523,060,000 円 県
	〔 内 委託料 84,199,000 円 工事費 419,250,000 円 〕

御前崎港外 9 港湾において、港湾施設の防災機能強化工事を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要
田子の浦港	(0) 7,210	離岸堤改良
御前崎港	(84,650) 113,540	道路改良
熱海港	(0) 67,377	防波堤消波工
伊東港	(22,381) 128,180	防波堤改良
下田港	(7,430) 9,489	水門改良
手石港	(0) 31,426	水門改良、泊地浚渫
宇久須港	(19,410) 19,410	防災設備改良
土肥港	(25,164) 37,996	水門改良
沼津港	(40,025) 97,647	防波堤改良、護岸改良
相良港	(0) 10,785	離岸堤改良
計	(199,060) 523,060	

新規2箇所 継続8箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

(キ) 災害等予防保全対策推進事業

55,936,000円 県

内 委託料	4,224,000円
工事費	51,712,000円

清水港外2港湾において、港湾施設の災害予防対策の工事を実施した。

(単位：千円)

港湾名	事業費	工事概要
清水港	(20,000) 20,000	臨港道路舗装
土肥港	(6,976) 6,976	臨港道路舗装
浜名港	(28,960) 28,960	臨港道路舗装、係船杭
計	(55,936) 55,936	

継続3箇所

※()は、R2→R3繰越分内数

エ 国直轄事業費負担金 1,758,437,692 円 県

国直轄事業による港湾施設整備の促進により、活力ある県内産業と多様な交流を支える基盤づくりを図った。

清水港では、防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁の改良等を、田子の浦港では港口の航路保全対策を、御前崎港では防波堤の粘り強い構造への改良及び岸壁改良を実施し、避難港の下田港では防波堤の整備を実施し、経費の一部を負担した。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	県 負 担 金	負 担 率(%)
清水港	2,693,154	1,037,410	45.0(県 40.0、市 5) 1/3 (県 17/60、市 1/20)
田子の浦港	260,078	104,031	45.0(県 40.0、市 5)
御前崎港	680,010	272,004	45.0(県 40.0、市 5)
下田港	1,034,978	344,993	2/3(県 1/3、市 0)
計	4,668,220	1,758,438	

継続 4 箇所

オ 清水港等港湾整備事業特別会計 794,022,436 円 県

{	内 委託料	84,503,507 円
	工事費	657,853,804 円

(ア) 港湾管理費 324,226,436 円 県

{	内 委託料	52,234,857 円
	工事費	220,836,804 円

荷役機械、上屋等の港湾機能施設の維持、保守を適正に実施し、港湾サービスの拡充を図った。

a 清水港港湾管理費 270,226,436 円 県

{	内 委託料	51,006,934 円
	工事費	172,386,760 円

清水港の岸壁、荷役機械及び臨港道路等の修繕並びに定期点検診断を行った。

b 田子の浦港港湾管理費 15,000,000 円 県

{	内 委託料	1,227,923 円
	工事費	12,265,044 円

田子の浦港の上屋、港湾施設用地等の修繕を行った。

c 御前崎港港湾管理費	39,000,000 円	県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>36,185,000 円</td> </tr> </table>		内 委託料	0 円	工事費	36,185,000 円
内 委託料	0 円					
工事費	36,185,000 円					

御前崎港の荷役機械等の修繕を行った。

(イ) 施設整備費	469,796,000 円	県				
	<table> <tr> <td>内 委託料</td> <td>32,268,650 円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>437,017,000 円</td> </tr> </table>		内 委託料	32,268,650 円	工事費	437,017,000 円
内 委託料	32,268,650 円					
工事費	437,017,000 円					

海上貨物の荷さばきに必要となる、ふ頭用地、荷役機械、上屋等の新設及び改良、並びに港湾利用を促進するための企業誘致を図る港湾関連用地の造成を実施した。

清水港においては、新興津地区では土地造成に伴う消波工移設及びコンテナターミナルの生産性向上のための荷役機械遠隔操作埋設管整備、興津地区では上屋建替えのための周辺設計、富士見地区ではアンローダーの改良工、袖師地区ではコンテナヤード補修、江尻地区では舗装工等を実施した。

田子の浦港では、アンローダーの老朽化した部品交換を実施した。

(単位：千円)

区 分		事 業 費
清水港	新興津埠頭用地	(0) 111,654
	興津上屋整備	(0) 5,000
	袖師埠頭用地整備	(0) 60,000
	江尻埠頭用地整備	(0) 44,927
	富士見荷役機械整備	(0) 94,160
	新興津都市再開発等用地整備	(11,000) 80,685
	小 計	(11,000) 396,426
田子の浦港	中央地区荷役機械整備	(0) 73,370
	小 計	(0) 73,370
合 計		(11,000) 469,796

新規 3 箇所 継続 4 箇所

※()は、R 2 → R 3 繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に日時を要したため、令和4年度へ繰越したものである。

事業名	箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
地方創生港整備推進交付金 (港湾関係国庫補助)	伊東港 外1箇所	299,250	147,460	50.7%	R4.10.28
公害防止対策 (港湾関係国庫補助)	田子の浦港	241,500	62,046	74.3%	R4.8.31
港湾改修 (港湾関係国庫補助)	清水港	1,477,350	1,282,557	13.2%	R5.1.31
計		2,018,100	1,492,063	26.1%	
海岸改修 (港湾海岸関係国庫補助)	清水港 外1箇所	840,000	629,400	25.1%	R5.3.25
計		840,000	629,400	25.1%	
港湾改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外5箇所	758,205	185,262	75.6%	R5.3.25
統合港湾整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外3箇所	365,400	301,118	17.6%	R5.3.25
港湾環境整備 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外2箇所	1,087,070	562,386	48.3%	R5.3.25
海岸改修 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外7箇所	1,217,050	1,006,684	17.3%	R5.3.25
津波・高潮危機管理 (社会資本整備総合交付金)	清水港 外2箇所	248,850	227,257	8.7%	R5.3.25
海岸環境整備 (社会資本整備総合交付金)	熱海港	179,550	48,193	73.2%	R4.5.31
津波対策施設等整備	田子の浦港	203,464	128,389	36.9%	R4.9.15
計		4,059,589	2,459,289	39.4%	
現年補助災害	熱海港 外1箇所	729,282	537,052	26.4%	R4.11.30
計		729,282	537,052	26.4%	
港湾維持管理費 (港湾維持管理費、県単独港湾整備事業)	田子の浦港 外11箇所	534,749	154,475	71.1%	R4.6.30
港湾施設改良 (県単独港湾整備事業)	清水港 外4箇所	71,836	324	99.5%	R4.10.28
港湾海岸環境整備 (県単独港湾整備事業)	沼津港 外6箇所	74,000	7,873	89.4%	R4.5.31
浚渫土処分場対策	田子の浦港	15,000	9,748	35.0%	R4.5.31
予防保全推進費、ICTを活用した保全推進事業費 (港湾維持管理費)	御前崎港 外8箇所	83,339	20,580	75.3%	R4.6.30
緊急自然災害防止対策 事業(港湾)	御前崎港 外9箇所	640,000	316,000	50.6%	R4.10.31
計		1,418,924	509,000	64.1%	
一般会計 計		9,065,895	5,626,804	37.9%	

特別会計	港湾管理費	清水港	248,534	10,250	95.9%	R4.6.30
	施設整備費	清水港 田子の浦港	601,500	138,614	77.0%	R4.6.30
	特別会計計		850,034	148,864	82.5%	
	合計		9,915,929	5,775,668	58.2%	

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 2016年度	実績					目標 2021年度
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	3.5便/週	3.5便/週	3.5便/週	2.5便/週	2.5便/週	2.5便/週	3.5便/週
	県内港湾のクルーズ船による寄港人数	2016年 22,547人	2017年 56,801人	2018年 50,052人	2019年 52,805人	2020年 1,061人	2021年 2,234人	2020年 217,000人
活動指標	地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の整備率（延長）	59% 170.4km	64% 185.8km	66% 191.1km	70% 203.8km	71% 207.7km	73% 211.8km	2022年度 68% 197.0km
	清水港日の出埠頭の岸壁増深改良延長	480m	480m	480m	636m	636m	636m	630m
	清水港のクルーズ船寄港回数	2016年 18回	2017年 38回	2018年 33回	2019年 41回	2020年 7回	2021年 9回	2020年 90回

ア 「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

港湾海岸事業では、第4次地震被害想定に対応した津波対策事業を推進し、令和3年度には地域の合意形成に基づく津波対策施設を1.1km整備した。静岡県の海岸全体では4.1kmの整備が完了し、整備率は73%となった。

また、指標には現れていないが、災害復旧事業について令和3年7月及び8月の豪雨により被害を受けた港湾施設の復旧工事を推進した。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」、「クルーズ船受入れ環境の整備」

港湾事業では、清水港新興津地区で整備を進めてきた新興津国際海上コンテナターミナルの整備が完了し、計画通りのコンテナ取扱能力を確保した。また、近年加速しているコンテナ船の大型化に対応するため平成30年度より新たに大型コンテナクレーン1基の整備に着手し令和2年4月供用開始した。

クルーズ船への対応として進めている清水港日の出ふ頭の岸壁増深改良については、国直轄事業により整備を推進しており、計画通りの進捗が図られた。

(2) 課題

ア 「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

港湾海岸での津波対策施設の整備は、背後地が都市や港町であり、物流・産業機能が高密度に集積していることから、関係者との合意形成及び多額の事業費を要することによる予算確保が課題である。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」、「クルーズ船受入れ環境の整備」

清水港新興津地区では貨物の増加や船舶の大型化が進み、岸壁の混雑や延長不足により船舶の沖待ちなどの非効率な輸送が生じている。

(3) 改善

ア 「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

地域の合意形成に基づく津波対策施設の整備については、これまで同様無堤区間における整備とともに、地域の文化・歴史・風土、及び暮らしに根ざし、自然との共生、環境との調和を目指し、地域の意見を取り入れながら、市町と協働する「静岡方式」の活用により推進に努める。

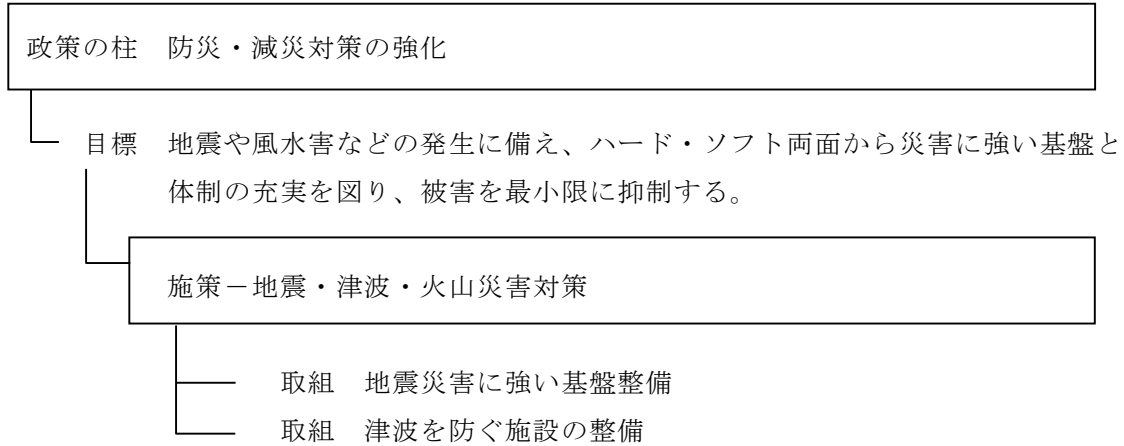
また、清水港海岸日の出地区及び御前崎港海岸は令和3年度から国庫補助事業に採択されたことにより、整備の加速化が見込まれる。

イ 「産業を支える港湾機能の強化」、「クルーズ船受入れ環境の整備」

国は令和3年度から清水港新興津コンテナターミナルを200m延伸する事業に着手し、県も令和4年度から岸壁背後の埠頭用地整備事業に着手する。近年加速しているコンテナ船の大型化に対応した岸壁の整備による港湾機能の強化に取り組み、基幹航路である欧州・北米航路の寄港便数を維持し、ものづくり県静岡の製造産業を物流面で支える。

IV 漁港整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「地震災害に強い基盤整備」、「津波を防ぐ施設の整備」

ア 県営漁港海岸整備事業費（海岸保全施設整備事業（高潮対策、焼津漁港））

	539,497,000 円	国 2/3
内 委託料	19,876,000 円	
工事費	496,782,000 円	

国土を津波や高潮等から守るため、海岸保全施設整備に係る工事及び設計を行った。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
焼津漁港	特3種	(375,331) 539,497	胸壁工、胸壁・陸開設計
計	1漁港	(375,331) 539,497	

※()は R2→R3 繰越分内数

イ 農山漁村地域整備交付金事業費（漁港）（高潮対策、堤防等老朽化対策、津波・高潮危機管理対策緊急事業）

	218,334,000 円	国 1/2
内 委託料	22,882,000 円	
工事費	185,522,000 円	

国土を高潮、波浪、津波、侵食から守るため、海岸保全施設の新築・改良工事等を行った。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
戸田漁港	2種	(39,470) 53,970	胸壁・陸閘工 [高潮]
静浦漁港	2種	(13,428) 24,637	施設補修工 [堤防等老朽化] [耐震] 胸壁調査・設計 [高潮]
焼津漁港	特3種	(63,228) 128,927	陸閘改修工 [堤防等老朽化]
妻良漁港	4種	(7,410) 10,800	高潮シミュレーション [津波高潮]
計	4漁港	(123,536) 218,334	

※()はR2→R3繰越分内数

ウ 市町営漁港海岸関係事業 112,594,000円 国1/2

〔内 補助金 105,957,000円〕

市町が実施する海岸保全施設整備事業について、助成を行った。

区分	事業名	事業費 A+B	県決算額A				その他B		備考
			市町営漁 港整備事 業費(間 接)	農山漁村 地域整備 交付金(間 接)	県単独漁 港整備事 業費助成	計	市町事業 費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	農山漁村地域 整備交付金 (高潮対策)	(69,126) 209,326	(0) 0	(0) 0	(0) 53,372	(0) 53,372	(34,563) 51,291	(34,563) 104,663	地頭方 漁港外 2港
	農山漁村地域 整備交付金 (海岸堤防等 老朽化対策)	(0) 5,412	(0) 0	(0) 0	(0) 1,487	(0) 1,487	(0) 1,219	(0) 2,706	石部 漁港
	農山漁村地域 整備交付金 (津波・高潮 危機管理対 策)	(27,864) 106,742	(0) 0	(0) 0	(11,146) 35,632	(11,146) 35,632	(2,786) 17,739	(13,932) 53,371	田子・ 安良里 漁港外 3港
	計	(96,990) 321,480	(0) 0	(0) 0	(11,146) 90,491	(11,146) 90,491	(37,349) 70,249	(48,495) 160,740	

事務費	指導監督費	(0) 6,637	(0) 0	(0) 6,637	(0) 0	(0) 6,637			
合 計		(96,990) 328,117	(0) 0	(0) 6,637	(11,146) 90,491	(11,146) 97,128	(37,349) 70,249	(48,495) 160,740	

(単位：千円)

※()は R2→R3 繰越分内数

エ 過年災害漁港施設復旧費

102,478,250 円 国 66.7%

〔 内 工事費 98,879,000 円 〕

令和元年の台風第 19 号により被害を受けた漁港施設を復旧する工事を行った。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
焼津漁港	特 3 種	(37,635) 102,478	R 元. 10. 12 台風第 19 号災害 防波堤復旧 1 件
計	1 漁港	(37,635) 102,478	

※()は R2→R3 繰越分内数

(2) 「水産基盤整備事業の実施」、「地震災害に強い基盤整備」

ア 県営漁港整備事業費（水産流通基盤整備事業）

700,739,900 円 国 1/2～2/3

〔 内 委託料 16,629,000 円
工事費 656,216,000 円 〕

漁港漁場整備事業計画に基づき漁港施設の改良工事等を実施した。

(単位：千円)

漁 港 名	漁港種別	事 業 費	工 事 概 要
焼津漁港	特 3 種	(529,994) 619,004	防波堤改良工、浚渫（補修）工
舞阪漁港	3 種	(13,515) 81,736	護岸改良工
計	2 漁港	(543,509) 700,740	

※()は R2→R3 繰越分内数

イ 県営漁港整備事業費（水産物供給基盤機能保全事業） 466,078,700円 国 1/2

〔 内 委託料 14,160,000円
工事費 424,462,000円 〕

漁港施設の機能保全計画に基づき、老朽化した施設の改修、更新等の工事を行った。

（単位：千円）

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
網代漁港	3種	(153,888) 154,378	防波堤改修工
戸田漁港	2種	(30,510) 30,960	岸壁補修工
静浦漁港	2種	(35,010) 35,010	岸壁補修工
焼津漁港	特3種	(0) 700	岸壁補修工
福田漁港	4種	(133,098) 182,201	浚渫工、機器更新
舞阪漁港	3種	(0) 62,830	物揚場改修工
計	6漁港	(352,506) 466,079	

※()は R2→R3 繰越分内数

ウ 県営漁港整備事業費（漁港施設機能強化事業） 212,311,000円 国 1/2

〔 内 工事費 211,716,000円 〕

地震や津波等に対し、漁港施設の機能強化を図る工事を実施した。

（単位：千円）

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
妻良漁港	4種	(212,311) 212,311	防波堤改良工
計	1漁港	(212,311) 212,311	

※()は R2→R3 繰越分内数

エ 県営漁港整備事業費（水産生産基盤整備事業） 119,247,000円 国 1/2

内 委託料	22,970,000円
工事費	91,597,000円

水産物の安定供給を図るため、福田漁港において漁港施設の改良工事及び設計を実施した。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
福田漁港	4種	(98,200) 119,247	岸壁改良工、防波堤改良設計
計	1漁港	(98,200) 119,247	

※()は R2→R3 繰越分内数

オ 県営漁港整備事業費（水産基盤整備調査費） 7,350,000円 国 1/2

内 委託料	7,000,000円
-------	------------

焼津漁港において漁港施設の改良に係る調査を実施した。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
焼津漁港	特3種	(7,350) 7,350	漁港施設の改良に係る調査
計	1漁港	(7,350) 7,350	

※()は R2→R3 繰越分内数

カ 県営漁港整備事業費（漁港機能増進事業） 105,154,000円 国 1/2

内 委託料	102,803,000円
-------	--------------

就労環境の改善や施設の有効活用などを図るため、漁港機能の保全計画を更新した。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
網代漁港	3種	(14,556) 14,556	機能保全計画更新

稲取漁港	2種	(18,218) 18,218	機能保全計画更新
妻良漁港	4種	(18,537) 18,537	機能保全計画更新
戸田漁港	2種	(18,710) 18,710	機能保全計画更新
福田漁港	4種	(30,430) 35,133	機能保全計画更新
計	5漁港	(100,451) 105,154	

※()はR2→R3繰越分内数

キ 県営漁港整備事業費（地方創生港整備推進交付金事業）	11,612,000円	国 1/2				
	<table border="0"> <tr> <td>（内 委託料</td> <td>5,522,000円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>5,100,000円</td> </tr> </table>		（内 委託料	5,522,000円	工事費	5,100,000円
（内 委託料	5,522,000円					
工事費	5,100,000円					

漁港と地方港湾が連携して施設整備することで、観光交流客数の増加や水産業の活性化等を図るため、戸田漁港において物揚場の改良を実施した。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
戸田漁港	2種	(0) 11,612	物揚場改良工
計	1漁港	(0) 11,612	

※()はR2→R3繰越分内数

ク 緊急自然災害防止対策事業	134,000,000円	県				
	<table border="0"> <tr> <td>（内 委託料</td> <td>803,000円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>127,804,000円</td> </tr> </table>		（内 委託料	803,000円	工事費	127,804,000円
（内 委託料	803,000円					
工事費	127,804,000円					

焼津漁港外3漁港において、漁港施設の防災機能強化工事を実施した。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
妻良漁港	4種	(0) 10,000	浚渫工
静浦漁港	2種	(0) 20,000	消波工
焼津漁港	特3種	(0) 49,000	機器更新
福田漁港	4種	(0) 55,000	流木等除去工
計	4漁港	(0) 134,000	

※()はR2→R3繰越分内数

ケ 県単独県営漁港整備事業費(県営漁港整備、海岸漂着物対策、漁港調査)130,934,800円 県

内 委託料	38,118,929円
工事費	91,090,057円

漁港施設及び海岸保全施設の老朽化対策、有効利用等のための小規模改良及び補強等や、調査設計を行った。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
網代漁港	3種	(12,000) 22,000	船揚場改修工
戸田漁港	2種	(0) 6,990	防波堤修繕工、流木等処理工
焼津漁港	特3種	(19,435) 47,861	側溝工、防舷材取替工
福田漁港	4種	(1,142) 21,142	照明灯設置工
舞阪漁港 外3漁港	3種、2種	(0) 738	施設補修工
全県	3種、2種	(0) 1,710	海岸漂着物対策
全県	特3種、4種、 3種、2種	(19,520) 30,494	漁港施設及び海岸保全施設調査、設計
計	8漁港	(52,097) 130,935	

※()はR2→R3繰越分内数

コ 県営漁港維持修繕費（小規模修繕） 68,379,000 円 県

内 委託料	47,298,000 円
工事費	20,781,000 円

漁港施設を適正に維持・保全するため、老朽化した既存構造物の機能低下の防止・回復及び機能保全を行った。

(単位：千円)

漁港名	漁港種別	事業費	工事概要
網代漁港	3種	(0) 3,500	梯子修繕工
稲取漁港	2種	(0) 8,300	水叩き修繕工
妻良漁港	4種	(0) 3,300	落石防止網修繕工
戸田漁港	2種	(0) 2,000	照明灯修繕工
静浦漁港	2種	(0) 5,400	防草シート工
焼津漁港	特3種	(0) 24,276	支障物撤去工
福田漁港	4種	(2,803) 19,303	施設修繕工
舞阪漁港	3種	(0) 2,300	防舷材修繕工
計	8漁港	(2,803) 68,379	

※()は R2→R3 繰越分内数

サ 市町営漁港関係事業

294,490,000円 国 1/2~8/10

〔 内 補助金 288,473,000円 〕

市町が実施する水産物供給基盤整備等の漁港施設整備事業について、助成を行った。

(単位：千円)

区分	事業名	事業費 A+B	県決算額A				その他B		備考
			市町営漁港 整備事業費 (間接)	農山漁村地 域整備交付 金(間接)	県単独漁 港整備事 業費助成	計	市町事業 費	国補助額 (直接補 助)	
工事費	水産物供給 基盤機能 保全事業	(32,212) 196,554	(16,546) 98,717	—	(1,022) 21,861	(17,568) 120,578	(14,644) 75,976	—	村檜 漁港 外6漁港
	漁港施設 機能強化 事業	(0) 20,000	(0) 16,000	—	(0) 0	(0) 16,000	(0) 4,000	—	初島 漁港
	漁港機能 増進事業	(0) 10,450	(0) 5,225	—	(0) 0	(0) 5,225	(0) 5,225	—	小稲 漁港
	水産業強化 対策整備 交付金	(111,000) 111,000	(74,000) 74,000	—	(0) 0	(74,000) 74,000	(37,000) 37,000	—	由比 漁港
	漁村整備 事業	(0) 106,244	(0) 53,060	—	(0) 13,663	(0) 66,723	(0) 39,521	—	初島 漁港 外4漁港
	計	(143,212) 444,248	(90,546) 247,002	—	(1,022) 35,524	(91,568) 282,526	(51,644) 161,722	—	
事務費	指導監督費	(0) 6,017	(0) 6,017	—	—	(0) 6,017	—	—	
	小規模局部改良 事業	(0) 15,980	—	—	(0) 6,000	(0) 6,000	(0) 9,980	—	由比 漁港 外1漁港
	合計	(143,212) 466,245	(90,546) 253,019	—	(1,022) 41,524	(91,568) 294,543	(51,644) 171,702	—	

※()はR2→R3繰越分内数

(3) 繰越

計画・設計に関する諸条件の調整等に日時を要したため、令和4年度へ繰越したものである。

事業名		箇所名	予算額(千円) A	繰越額(千円) B	$\frac{A-B}{A}$ (%)	完成(予定) 年月日
県営漁港事業	(補助交付金) 水産流通基盤整備事業	焼津漁港 外1箇所	512,150	354,919	30.7%	R5.3.15
	水産物供給基盤機能保全事業	福田漁港 外4箇所	632,305	518,732	18.0%	R5.2.28
	水産生産基盤整備事業	福田漁港	94,500	73,453	22.3%	R5.3.15
	漁港機能増進事業	福田漁港	42,000	37,297	11.2%	R5.1.15
	地方創生港整備推進交付金	戸田漁港	21,000	9,388	55.3%	R4.8.31
	高潮対策事業(補助)	焼津漁港	480,000	315,834	34.2%	R4.10.31
	農山漁村地域整備交付金 (海岸高潮)	戸田漁港 外1箇所	68,254	43,336	36.5%	R4.7.29
	農山漁村地域整備交付金 (耐震対策)	妻良漁港	10,500	9,709	7.5%	R4.9.30
	農山漁村地域整備交付金 (堤防等老朽化)	焼津漁港	93,025	27,326	70.6%	R4.12.28
	農山漁村地域整備交付金 (津波高潮)	静浦漁港	8,396	5,006	40.4%	R4.7.29
	小計		1,962,130	1,395,000	28.9%	
	災害復旧過年災	—	64,843	0	100.0%	R4.3.31
	小計		64,843	0	100.0%	
	(県単) 緊急自然災害防止対策	福田漁港	150,000	16,000	89.3%	R4.12.15
	県営漁港整備	焼津漁港 外5箇所	111,546	32,708	70.7%	R4.9.30
	県営漁港維持修繕	—	65,576	0	100.0%	R4.3.31
	小計		327,122	48,708	85.1%	
県営事業計		2,354,095	1,443,708	38.7%		
市町営漁港事業 (県費)	水産物供給基盤機能保全事業	村櫛漁港 外1箇所	122,804	19,794	83.9%	R4.7.29
	漁港施設機能強化事業	初島漁港	16,000	0	100.0%	R4.3.31
	漁港機能増進事業	小稲漁港	5,225	0	100.0%	R4.3.31
	漁村整備事業	初島漁港	66,890	167	99.8%	R4.6.30
	小計		210,919	19,961	90.5%	
	(県単) 漁港整備助成	白田漁港 外3箇所	99,676	20,331	79.6%	R4.9.30
	小計		99,676	20,331	79.6%	
	市町営事業計		310,595	40,292	87.0%	
全体計		2,664,690	1,484,000	44.3%		

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名	(現状値) 2016年度	実績				目標 2021年度
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
成果指標	—	—	—	—	—	—
活動指標	地域の合意形成に基づく津波対策施設(海岸)の整備率(延長) 59% 170.4km	64% 185.8km	66% 191.1km	70% 203.8km	74% 213.8km	2022年度 68% 197.0km

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備として、平成30年2月に改訂された「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、防波堤の粘り強い構造への改良等並びに緊急輸送岸壁等の耐震強化を実施している。防波堤の粘り強い構造への改良は延長0.11kmを整備し、令和3年度末の実績は2.1kmであり、緊急輸送岸壁等の耐震強化は、既に4バースが完了している。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

津波を防ぐ施設の整備も同様に、平成30年2月に改訂された「地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、津波対策施設の高さの整備・耐震化・粘り強い構造への改良や津波避難困難エリアの解消を実施している。津波対策施設は延長0.31kmを整備し、新たな施設整備を要しないと合意形成が図られた延長を加えた令和3年度末の実績は73.2kmである。また、津波対策水門等の耐震化は、水門1基の設計を実施し、津波避難困難エリアの解消は、23haの困難エリアの解消が完了している。

(2) 課題

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備については、緊急輸送岸壁等の耐震強化は計画どおりに進捗しているのに対し、防波堤の粘り強い構造への改良は年次計画比の概ね-30%以内で進捗している。海中の不可視部分の設計の見直しや、資材等の材料費の高騰等による事業費増大のため、進捗が遅れている。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

津波を防ぐ施設の整備については、いずれも計画どおりに進捗しているが、津波対策施設の未整備箇所については、景観等の理由により地域の合意形成に時間を要している。

(3) 改善

ア 「地震災害に強い基盤整備」

地震災害に強い基盤整備のうち、防波堤の粘り強い構造への改良等については、残事業量を精査し、必要に応じた予算配分をすることで効率的な事業進捗を図っていく。

イ 「津波を防ぐ施設の整備」

津波を防ぐ施設の整備については、これまでに 37 の地区（中間報告 5 地区を含む）で方針が決定された。残る 13 の地区については、引き続き、市町との協働による合意形成を継続し、津波対策施設の整備とあわせて津波対策を推進していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
港湾管理事務	港湾法（第34条） 静岡県港湾管理条例 静岡県港湾管理規則 静岡県入港料条例 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律 （第28条・第36条） 静岡県プレジャーボートの係留保管の適正化等に関する条例 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
漁港管理事務	漁港漁場整備法（第26条） 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則 海岸法（第5条） 公有水面埋立法（第2条）
国庫補助事業	港湾法（第43条） 海岸法（第27条） 漁港漁場整備法（第20条） 地方財政法（第16条）
県単独事業	港湾法（第34条） 海岸法（第5条） 漁港漁場整備法（第26条）
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第3条）
国直轄事業費負担金	港湾法（第52条）
清水港等港湾整備事業特別会計	静岡県清水港等港湾整備事業特別会計設置条例 港湾法（第34条） 港湾整備促進法（第5条） 地方財政法（第6条）

職 員 配 置 調

(令和4年4月1日現在)

区 分	港湾局	港湾企画課		港湾振興課		港湾整備課		漁港整備課	計	
		港湾計画班	港湾管理班	物流促進班	クルーズ振興班	港湾環境班	港湾工事班	漁港整備班		
配 置 職 員	職員(事務)	5	2	4	3	4			18	
	職員(技術)	1	6		2		6	4	6	25
	会計年度任用職員	(1)								(1)
	臨時的任用職員									
計	(1) 6		8	4	5	4	6	4	6	(1) 43

(注)

- 1 局長、調整主幹、経理調整班は、局の区分に記載。
- 2 臨時職員、会計年度任用職員、兼務職員及び併任職員は（ ）内に外書きにより記載。
- 3 市町等への派遣職員は除く。

預 金 調

(令和4年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	296701	港湾局 資金前渡者 港湾局長 齋藤 昌昭	0	(資金前渡)研修会参加費、駐車場代等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	297566	(自振口) 港湾局 資金前渡者 港湾局長 齋藤 昌昭	0	携帯電話料金
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和4年 3 月 31 日 現在)

(単位: 枚・円)

区 分	種 類	2 年 度						3 年 度						差 引 現 在 高	摘 要	
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出				
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額			
郵 券		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収入印紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
納税証紙		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有料道路回数券等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
タクシーチケット	静岡市タクシー事業協同組合	-	-	30	-	28	-	-	-	30	-	29	-	-	-	-
計		0	0	30	0	30	0	0	0	30	0	30	0	0	0	0

※上段: 使用分 中段: 廃棄分 下段: 返納分

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	左のうち、 前年度からの 繰越額分
(12) 委託料	一般会計	交通基盤費	交通基盤管理費	交通基盤企画費	/	46,200	0
	〃	〃	港湾費	港湾管理費		12,940,070	0
	〃	〃	〃	港湾建設費		1,581,800	0
	〃	〃	〃	漁港整備費		14,110,000	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		880,000	0
計					155,724,714	29,558,070	0
(14) 工事請負費					/	0	0
計						0	0
(16)公有財産 購入費					/	0	0
計						0	0
(17) 備品購入費	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	/	206,924	0
	〃	〃	〃	港湾管理費		605,000	
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		273,770	
	〃	〃	〃	〃		3,588,000	
計					0	4,673,694	0
(18) 負担金、補助 及び交付金	一般会計	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	/	4,165,864	0
	〃	〃	〃	港湾建設費		25,732	0
	〃	〃	〃	漁港整備費		380,185,800	102,713,800
	〃	〃	〃	国直轄事業費負担金		1,940,099,799	0
	清水港等港湾整備事業特別会計	港湾事業費	港湾管理費	清水港港湾管理費		110,094,400	0
	〃	〃	〃	田子の浦港港湾管理費		33,990,300	0
	〃	〃	〃	御前崎港港湾管理費		10,663,100	0
計					2,837,470,956	2,479,224,995	102,713,800
(21) 補償、補 填及び賠償金					/	0	0
計						0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設 計 金 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
1	令和3年度 漁港施設利用料等徴収事務委託	伊豆漁業共同組合ほか2組合	135,000	135,000	△ 25,000	110,000
2	令和3年度 港湾統計調査関係事務委託	一般社団法人清水漁港振興会	303,600	303,600	0	303,600
3	令和3年度 港湾統計調査関係事務委託	焼津市ほか10市町	1,185,470	1,185,470	0	1,185,470
4	港湾管理システム改修業務委託	(株) 浜名湖国際頭脳センター	455,928	451,000	0	451,000
5	御前崎港管理事務所開所式運営業務委託	(株) 望月商事	971,146	660,000	△ 613,800	46,200
	一 般 会 計(A) 計	5件	3,051,144	2,735,070	△ 638,800	2,096,270
1	清水港広報映像制作(英語及び中国語版作成)業務委託	(株) 朝日メディアブレーション	880,000	880,000	0	880,000
	特 別 会 計(B) 計	1件	880,000	880,000	0	880,000
	事 務 関 係 (A)+(B)計	6件	3,931,144	3,615,070	△ 638,800	2,976,270

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R3. 4. 1 ～ R4. 3. 31	R3. 5. 26	円 110,000	網代、稲取及び舞阪漁港の使用料等徴収事務	随契1号 (少額)
随契	R3. 4. 1 ～ R4. 3. 31	R4. 5. 13	303,600	港湾統計調査業務	随契1号 (少額)
随契	R3. 4. 1 ～ R4. 3. 31	R4. 3. 4 R4. 3. 4 R4. 3. 18 R4. 3. 31 R4. 3. 31 R4. 4. 13 R4. 4. 15 R4. 4. 20 R4. 4. 22 R4. 5. 23 R4. 5. 25 小計	26,620 26,620 26,620 31,240 35,860 40,480 35,860 49,720 26,620 854,590 31,240 1,185,470	港湾統計調査業務	随契1号 (少額)
随契	R4. 2. 18 ～ R4. 3. 18	R4. 4. 28	451,000	港湾管理システム改修業務	随契2号 (不適)
随契	R3. 7. 29 ～ R3. 8. 31	R3. 9. 16	46,200	御前崎港管理事務所開所式運営業務	随契1号 (少額)
			2,096,270		
随契	R3. 12. 24 ～ R4. 3. 18	R4. 4. 20	880,000	清水港広報映像制作業務	随契2号 (不適)
			880,000		
			2,976,270		

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 計 額	契 約 金 額		
				当 初 額	変 更 増 減 額	計
	(工事関係)		円	円	円	円
1	焼津漁港外水産物の生産・流通に関するBCP策定業務委託	(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	13,365,000	10,780,000	3,220,000	14,000,000
2	清水港長期構想関連調査業務委託	三井共同建設コンサルタント(株) 静岡営業所	968,000	968,000	0	968,000
3	清水港海岸外静岡県内港湾・漁港海岸の現地調査業務委託	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	557,000	350,900	△ 6,600	344,300
4	令和3年度[第33-W4670-01号]下田港外 港湾施設保全推進事業 水域施設における3次元点群データ活用業務委託	(株) ウインディーネットワーク	8,855,000	8,470,000	2,530,000	11,000,000
5	令和3年度[第33-W4680-01号]清水港外 港湾施設保全推進事業 港湾施設における利活用検討業務委託	三井共同建設コンサルタント(株) 静岡営業所	11,396,000	9,086,000	0	9,086,000
6	令和3年度港内巡視艇仕様検討業務委託	一般社団法人 日本船舶設計協会	269,500	269,500	0	269,500
	一 般 会 計(C) 計	6件	35,410,500	29,924,400	5,743,400	35,667,800
	/	/	/	/	/	0
	特 別 会 計(D) 計	0件	0	0	0	0
	工 事 関 係(C)+(D) 計	6件	35,410,500	29,924,400	5,743,400	35,667,800
	合 計	12件	39,341,644	33,539,470	5,104,600	38,644,070

関 する 調

(令和3年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
一般	R3. 6. 30 ～ R4. 3. 15	R4. 4. 5	円 14,000,000	水産物の生産・流通に関するBCP策定業務	制限付一般競争
随契	R4. 1. 18 ～ R4. 3. 25	R4. 4. 28	968,000	清水港長期構想資料作成業務	随契1号 (少額)
随契	R3. 12. 24 ～ R4. 2. 28	R4. 5. 6	344,300	県内の海岸現地踏査及び海岸浸食等の原因の考察とその対応策の検討	随契1号 (少額)
一般	R3. 11. 16 ～ R4. 3. 25	R4. 4. 28	11,000,000	既存のレーザ計測データからグランドデータを作成し海底地形を可視化	制限付一般競争
一般	R3. 12. 3 ～ R4. 6. 30	—	—	係留施設の利用状況の調査分析及び今後の活用の方策を検討し、維持管理費用の抑制を図ることを検討	制限付一般競争 R3繰 「港-64/1, 2」
随契	R3. 12. 6 ～ R4. 2. 28	R4. 3. 31	269,500	港内巡視艇の仕様の概略決定及び設計業務委託仕様書の作成	随契1号 (少額)
			26,581,800		
/	/	/	/	/	/
			0		
			26,581,800		
			29,558,070		

補 助 金

(本庁分)

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費
1	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助	清水港客船誘致委員会	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金要綱	県内港湾へのクルーズ船寄港誘致を促進するため、クルーズ船の乗客に向けたスマートフォン専用観光案内システムの作成に対して助成した。	円 3,630,000
2	漁港漁場協会事業費助成	静岡県漁港漁場協会	静岡県漁港漁場協会活動費補助金交付要綱	漁港漁場整備事業に従事する県及び市町職員の資質向上を図るため静岡県漁港漁場協会が行った研修事業に対して助成した。	450,000
	計	2件			4,080,000

支 出 調

(令和3年度)

補助金額	補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
		年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年 月 日	
円 1,815,000	2分の1	R3.10.14	円 1,815,000	R4.3.31	円 1,815,000	R4.2.28	R4.3.11	
450,000	定額	R3.7.9	450,000	R4.5.13	450,000	R4.3.31	R4.3.31 (R4.4.8)	
2,265,000			2,265,000		2,265,000			

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	プレジャーボート対策研究会参加費	一般社団法人日本マリナー・ビーチ協会	研修会通知	・放置艇対策の先進事例等の調査研究	3,000	R3.7.14
2	港湾行政実務研修参加負担金	公益社団法人日本港湾協会	研修会通知	・講習	17,800	R3.7.26
3	水産土木建設技術センター会費	一般社団法人水産土木建設技術センター	定款	・水産土木工事等に関する技術等に係る調査・研究及び普及、技術者の養成、業務に対する支援	200,000	R3.7.30
4	国際港湾協会年会費	国際港湾協会本部事務局	規約	・港湾情報の提供	319,864	R3.5.24
5	港湾施設の維持管理実務技術者講習会参加費	一般財団法人港湾空港総合技術センター	研修会通知	・講習	5,000	R4.3.10
6	漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	漁港漁場関係積算施工技術協議会	会則	・水産基盤整備事業の設計積算資料の収集及び施工の実態調査等を行い、設計積算歩掛等の基準化、統一化を図る。	509,000	R3.10.29
7	国際港湾協会日本会議年会費支出について	国際港湾協会日本会議	規約	・協議会	20,000	R3.8.10
8	都市漁村交流推進協議会会費	都市漁村交流推進協議会	会則	・都市と漁村との交流に関する課題研究	10,000	R3.11.12
9	国直轄港湾事業費負担金	国土交通省中部地方整備局	港湾法52条	・清水港、田子の浦港、御前崎港、下田港における国の直轄工事	1,940,099,799	R4.4.11
10	トライアルクルーズ負担金	日本クルーズ客船株式会社	開催通知	・コロナ対策の確認	8,000	R4.4.15
11	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会負担金	一般社団法人清水みなとまちづくり公民連携協議会	会則	・協議会	2,000,000	R3.4.23
12	令和3年度港湾整備に係る事業評価コース研修参加費	国土技術政策総合研究所	研修会通知	・講習	314	R3.4.23
13	令和3年度みなとまちづくり担当者実務コース研修参加費	国土技術政策総合研究所	研修会通知	・講習	1,480	R3.4.23
14	令和3年度港湾施設維持管理コース研修参加費支払い	国土技術政策総合研究所	研修会通知	・講習	1,138	R3.4.23
一般会計 計		14件			1,943,195,395	
1	清水港ポートセールス事業負担金	清水港利用促進協会	規約	・ポートセールス活動への参画	2,150,000	R3.7.21
2	田子の浦港ポートセールス実行委員会会費	田子の浦港ポートセールス実行委員会	規約	・ポートセールス活動への参画	60,000	R3.6.28
3	清水港客船誘致委員会負担金	清水港客船誘致委員会	規約	・客船誘致活動への参画	3,400,000	R3.7.27
4	電子情報処理組織使用に係る負担金	国土交通省中部地方整備局	港湾法50条の2第6項第1号	・電子情報処理組織の使用に係る使用料	726,000	R4.3.18
5	令和3年度物流講座聴講料	公益社団法人日本港湾協会	講座通知	・講習	10,000	R3.10.29
特別会計 計		5件			6,346,000	
合計		19件			1,949,541,395	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	県有資産所在市町交付金	静岡市外3市	国有資産等所在市町村 交付金法	県有資産所在市町村交付金事務取扱要領に基づき交付金を交付する。

支 出 調

(令和3年度)

交付金額	交付決定		交付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日	
円 148,401,800	R3. 6. 11	円 148,401,800	R3. 6. 30	円 148,401,800	—	—	

工 越 繰

整理 番号	予算科目	事業（箇所）名 及び内訳	事業箇所	契約額	前年度 施行支払額	繰越額
				円	円	円
1	港湾管理費	港湾施設保全推進 事業費（一般）	清水港外	6,086,000	0	6,086,000
2	清水港港湾 管理費	港湾施設保全推進 事業費（清水港）	清水港	3,000,000	0	3,000,000
		未契約分				914,000
		計		9,086,000	0	10,000,000
			上記計の内訳	工事費		0
				委託料	1件	9,086,000
				未契約分		914,000
				用地費・補償費		0
				負担金		0

事 調

(令和3年度から令和4年度へ繰越分)

(令和4年3月31日現在)

同左支出済額	支出未済額	契約締結方法	受注者(受託者)	着手完成年月日	繰越理由
円 0	円 6,086,000	一般	三井共同建設 コンサルタント (株) 静岡 営業所	R3.12.3 ～ R4.6.30	係留施設利用状況の調査において漁協ヒアリングの日程調整等に不測の日時を要したため
0	3,000,000	一般	三井共同建設 コンサルタント (株) 静岡 営業所	R3.12.3 ～ R4.6.30	係留施設利用状況の調査において漁協ヒアリングの日程調整等に不測の日時を要したため
—	914,000				
0	10,000,000				
0	0				
0	9,086,000				
—	914,000				
0	0				
0	0				

補 助

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
1	水産物供給基盤機能保全事業	熱海市	熱海市	臨港道路(10) L=76.55m 道路(19) L=229.2m	初島漁港	円 28,694,600	円 28,602,000	国55/100 県14/100
2	〃	熱海市	熱海市	臨港道路(11) L=28.6m	初島漁港	4,050,000	4,050,000	国55/100 県14/100
3	〃	西伊豆町	西伊豆町	物揚場 L=6.58m	田子漁港	8,503,000	8,500,000	国50/100 県25/100
4	〃	沼津市	沼津市	物揚場護岸 L=125.1m 物揚場 L=16.4m	内浦漁港	94,842,000	94,842,000	国50/100 県17.5/100
5	〃	吉田町	吉田町	岸壁 L=100m 泊地浚渫 V=15,465m ³	吉田漁港	61,000,000	61,000,000	国50/100 県17.5/100
6	〃	浜松市	浜松市	防波堤 L=20m 臨海第2護岸 L=20m 臨海第3護岸 L=118.5m 物揚場 L=41.5m	村櫛漁港	43,111,000	43,111,000	国50/100 県0/100
7	〃	浜松市	浜松市	防波堤 L=18m 物揚場 L=41.5m	村櫛漁港	34,000,000	34,000,000	国50/100 県0/100
	小計				5地区	274,200,600	274,105,000	
8	漁港施設機能強化事業	熱海市	熱海市	防波堤機能診断 N=1式	初島漁港	21,450,000	20,000,000	国80/100 県0/100
	小計				1地区	21,450,000	20,000,000	
9	漁港施設機能増進事業	南伊豆町	南伊豆町	機能保全計画の見直し N=1式	小稲漁港	10,472,000	10,450,000	国50/100 県0/100
	小計				1地区	10,472,000	10,450,000	
10	水産業強化対策整備交付金	静岡市	静岡市	津波避難施設 N=1基	由比漁港	117,549,300	111,000,000	国2/3 県0/100
	小計				1地区	117,549,300	111,000,000	
11	漁村整備事業	熱海市	熱海市	漁業集落排水施設 機械設備工 N=1式 管路工 N=1式	初島漁港	28,000,000	28,000,000	国50/100 県14/100
12	〃	下田市	下田市	漁業集落排水施設 機械・電気設備更新 N=1式	田牛漁港	20,084,900	20,000,000	国50/100 県20/100
13	〃	南伊豆町	南伊豆町	漁業集落排水施設 機械・電気設備更新 N=1式	妻良漁港 (妻良)	7,436,000	7,340,000	国50/100 県20/100
14	〃	南伊豆町	南伊豆町	漁業集落排水施設 機械・電気設備更新 N=1式	三坂漁港 (中木)	26,268,000	26,260,000	国50/100 県20/100
15	〃	吉田町	吉田町	盛土工 V=2,600m ³ 護岸工 V=2,070m ³	吉田漁港	24,800,000	24,800,000	国50/100 県14/100

工 事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完 成 (予定) 年月日	進 捗 率	年月日	金額	年月日	金額		
円 19,050,000	R2. 12. 24	R3. 10. 6	100	R2. 5. 15 R3. 2. 8	円 18,942,000 19,050,000	R4. 1. 7	円 (13,186,800) 5,863,200	R3. 10. 29	R2繰
2,794,000	R4. 4. 14	R4. 7. 29	0	R3. 5. 20 R4. 1. 19	2,794,000 2,794,000		(2,794,000) 0		R3繰
6,375,000	R3. 8. 3	R3. 12. 15	100	R3. 5. 18	6,375,000	R4. 2. 18	6,375,000	R3. 12. 28	
64,018,000	R3. 7. 2	R4. 1. 5	100	R3. 5. 18 R3. 12. 27	65,407,000 64,018,000	R4. 3. 18	64,018,000	R4. 1. 28	
32,617,000	R3. 8. 30	R4. 3. 28	100	R3. 5. 18 R4. 1. 4	32,775,000 32,617,000	R4. 5. 20	32,617,000	R4. 4. 12	
21,555,500	R2. 9. 18	R4. 3. 18	100	R2. 6. 9 R2. 8. 17	19,000,000 23,500,000	R4. 5. 20	(9,850,500) 11,705,000	R4. 3. 29	R2繰
17,000,000	R4. 4. 19	R4. 11. 30	0	R3. 5. 18 R3. 12. 1	17,000,000 17,000,000		(17,000,000) 0		R3繰
163,409,500							(42,831,300) 120,578,200		
16,000,000	R3. 11. 4	R4. 3. 25	100	R3. 5. 20	16,000,000	R4. 5. 20	16,000,000	R4. 4. 7	
16,000,000							16,000,000		
5,225,000	R3. 6. 29	R3. 12. 24	100	R3. 5. 14 R3. 12. 23	5,500,000 5,225,000	R4. 2. 18	5,225,000	R3. 12. 27	
5,225,000							5,225,000		
74,000,000	R3. 3. 30	R3. 10. 25	100	R4. 5. 27	74,000,000	R3. 12. 24	74,000,000	R3. 11. 12	R2繰
74,000,000							74,000,000		
16,612,000	R3. 12. 9	R4. 6. 30	99	R3. 9. 29 R4. 1. 18	16,548,000 16,612,000	R4. 3. 31	(167,000) 16,445,000	R4. 3. 23	R3繰
14,000,000	R3. 10. 2	R4. 3. 10	100	R3. 9. 29	14,000,000	R4. 5. 20	14,000,000	R4. 3. 18	
4,589,000	R3. 11. 29	R4. 3. 31	100	R3. 9. 29 R4. 1. 18 R4. 3. 22	4,346,000 4,369,000 4,589,000	R4. 5. 20	4,589,000	R4. 4. 1	
16,680,000	R3. 11. 29	R4. 3. 31	100	R3. 11. 29 R4. 1. 18 4. 3. 22	16,182,000 16,900,000 16,680,000	R4. 5. 20	16,680,000	R4. 4. 1	
15,066,000	R3. 9. 30	R4. 3. 25	100	R3. 9. 29 R3. 12. 27	15,060,000 15,009,000	R4. 5. 20	15,009,000	R4. 4. 15	

補 助

整理番号	補助事業名	補助金交付先	事業主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業費	補助率
	小計				5地区	円 106,588,900	円 106,400,000	
16	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策事業)	東伊豆町	東伊豆町	胸壁工 L=59.3m ボックスカルバート N=1基 フラップゲート N=1基	白田漁港	38,802,000	38,080,000	国50/100 県40/100
17	〃	東伊豆町	東伊豆町	陸開 N=1基	白田漁港	36,970,000	36,970,000	国50/100 県40/100
18	農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業)	河津町	河津町	護岸嵩上げ工 L=30.5m	下河津漁港	20,405,000	20,200,000	国50/100 県40/100
19	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策事業)	南伊豆町	南伊豆町	陸開詳細設計 N=1式 胸壁詳細設計 N=1式	下流漁港	9,702,000	9,700,000	国50/100 県40/100
20	農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業)	松崎町	松崎町	護岸補修設計 N=1式	石部漁港	38,700,000	38,700,000	国50/100 県40/100
21	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策事業)	西伊豆町	西伊豆町	津波防災ステーション N=1式	田子漁港 安良里漁港	39,820,000	39,240,000	国50/100 県40/100
22	農山漁村地域整備交付金 (海岸保全施設整備事業)	牧之原市	牧之原市	胸壁嵩上げ工 L=43.2m	地頭方漁港	120,000,000	120,000,000	国50/100 県40/100
23	農山漁村地域整備交付金 (津波・高潮危機管理対策事業)	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式	地頭方漁港	4,694,000	4,694,000	国50/100 県40/100
24	〃	牧之原市	牧之原市	津波防災ステーション N=1式	地頭方漁港	37,116,000	37,116,000	国50/100 県40/100
	小計				7地区	346,209,000	344,700,000	
25	漁港小規模局部改良事業	下田市	下田市	泊地浚渫 V=100m3 航路標識設置工 N=1基	須崎漁港	10,100,000	10,100,000	県1/3
26	〃	静岡市	静岡市	照明灯設置工 N=17基 スクリーン設置工 N=2基	由比漁港 用宗漁港	5,995,000	5,880,000	県1/3
	小計				3地区	16,095,000	15,980,000	
漁 港 整 備 課 計					23地区	892,564,800	882,635,000	
港 湾 局 計					23地区	892,564,800	882,635,000	

当該年度以外の補助金交付については、() 外数表示で記載

工 事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	完 成 (予定) 年月日	進 捗 率	年月日	金額	年月日	金額		
円 66,947,000			%		円		円 (167,000) 66,723,000		
15,232,000	R2. 7. 22	R4. 3. 4	100	R2. 8. 18	15,232,000	R4. 5. 19	(6,072,000) 9,160,000	R4. 3. 18	R2繰
14,788,000	R3. 9. 22	R4. 6. 30	41	R3. 8. 2	14,788,000	R4. 4. 8	(8,752,000) 6,036,000	R4. 3. 17	R3繰
5,372,000	R3. 9. 2	R4. 3. 18	100	R3. 8. 2 R4. 2. 4	5,240,000 5,372,000	R4. 5. 19	5,372,000	R4. 4. 8	
3,600,000	R3. 6. 30	R4. 3. 15	100	R3. 8. 2	3,600,000	R4. 5. 19	3,600,000	R4. 3. 31	
10,638,000	R3. 10. 4	R4. 9. 30	14	R3. 8. 2 R4. 1. 14	10,376,000 10,638,000	R4. 4. 8	(9,151,000) 1,487,000	R4. 3. 17	R3繰
13,232,000	R3. 8. 26	R4. 3. 25	100	R3. 8. 2	13,232,000	R4. 5. 19	13,232,000	R4. 3. 30	
48,000,000	R3. 8. 26	R4. 3. 30	100	R3. 8. 2	48,000,000	R4. 5. 19	48,000,000	R4. 4. 1	
3,814,200	R3. 1. 29	R4. 3. 31	48	R2. 8. 18 R3. 3. 2	7,643,000 3,814,200	R3. 4. 30	(1,826,600) 1,985,600	R3. 3. 18	R2繰
4,046,000	R3. 11. 12	(R4. 8. 31)	40	R3. 8. 2	4,046,000	R4. 4. 8	(2,428,000) 1,618,000	R4. 4. 1	
118,722,200							(28,229,600) 90,490,600		
4,040,000	R3. 11. 3	R4. 3. 15	100	R3. 10. 13	4,040,000	R4. 5. 20	4,040,000	R4. 3. 25	
1,960,000	R3. 11. 30	R4. 3. 22	100	R3. 5. 28 R3. 10. 12	1,960,000 1,960,000	R4. 5. 20	1,960,000	R4. 3. 28	
6,000,000							6,000,000		
450,303,700							(71,227,900) 379,016,800		
450,303,700							(71,227,900) 379,016,800		

公 有 財 産 調

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日現在		増		減		令和4年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 110,000		千円 0		千円 0		千円 110,000	
株券・社債券等	5	101,000	0	0	0	0	5	101,000	
出資による権利	3	9,000	0	0	0	0	3	9,000	

出 資 金 調

(令和3年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金 又は 基本財産 (A)	県出資金等					決算期	年 間 配 当 率	出資目的
			R2年度 末現在額	R3年 度増減 額	R3年度 末現在額 (B)	出資の 初年度	出資率 B/A			
		千円	千円	千円	千円	年度	%	月	%	
清水埠頭株 (鈴木與平)	静岡市清 水区清水 村松地先 新田	300,000	50,000	0	50,000	S 32	16.7	3	15	埠頭機能 の公正利 用
田子の浦埠頭 株 (牧田一郎)	富士市 鈴川町	75,000	15,000	0	15,000	S 37	20.0	3	10	〃
沼津埠頭株 (平野忠幸)	沼津市 本字千本	50,000	10,000	0	10,000	S 45	20.0	3	15	〃
御前崎埠頭株 (柳澤重夫)	御前崎市 港	60,000	10,000	0	10,000	S 46	16.7	3	5	〃
清水コンテナ ターミナル株 (松浦康男)	静岡市清 水区横砂	80,000	16,000	0	16,000	S 56	20.0	3	10	埠頭機能 の効率的 利用
(一財)沿岸技 術研究セン ター (宮崎祥一)	東京都 港区	462,966	2,000	0	2,000	S 58	0.4	3	—	沿岸開発 の調査・ 研究
(一財)みなと 総合研究財団 (山縣宣彦)	東京都 港区	1,313,851	2,000	0	2,000	S 63	0.2	5	—	港湾空間 利用の調 査・研究
(一財)港湾空 港総合技術セ ンター (林田博)	東京都 千代田区	467,786	5,000	0	5,000	H 6	1.1	3	—	港湾建設 技術の調 査・研究
計			110,000		110,000					

債権（貸付金等）の管理状況調

（令和3年度）

区 分	令和2年度末 現在額		期 間 中				令和3年度末 現在額	
	件数	金額 円	増		減		件数	金額 円
			件数	金額 円	件数	金額 円		
静岡県特定用途港湾施設整備事業無利子貸付金	1	148,896,000	0	0	1	24,816,000	1	124,080,000
計	1	148,896,000	0	0	1	24,816,000	1	124,080,000

備 品 ・ 図 書 調

(令和3年度)

区 分	R3年3月 31日現在	増		減		R4年3月 31日現在
	数 量	数 量	購入価格 (円)	数 量	売却価格 (円)	数 量
1-1 机 類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-3 椅子類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-4 収納保管庫類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
1-6 印字器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-7 書類整理機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
1-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
1-99 その他の庁用器具類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
2-1 情報処理機器類	13	(1) 2	206,924	(0) 0	0	15
2-2 情報伝達機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
3-1 撮影機器類	0	(0) 0	0	(0) 0	0	0
4-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 4	4,466,770	(0) 0	0	6
5-3 その他の電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50-1 図書	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
計	24	(1) 6	4,673,694	(0) 0	0	30

1 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和4年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用 状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	4-99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル手洗いスタンド	常時	R4.3	円 1,930,885
2	4-99	その他の医療衛生機器	水循環型ポータブル手洗いスタンド	常時	R4.3	円 1,930,885
3	1-4	移動書庫	移動書庫	常時	S 62.3	円 998,600
4	4-99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R3.2	円 407,000
5	4-99	その他の医療衛生機器	オゾン脱臭除菌装置	常時	R4.2	円 407,000
6	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	VAIO typeG	常時	H 19.2	円 353,850
7	2-2	ファクシミリ	キャノファクス L860	常時	H 13.12	円 351,750

8	2-1	レーザープリンター・スキャナ	XL-7400	常時	H 19.6	円 262,500
9	2-1	パーソナルコンピュータ(一式)	Letsnote パナソニック	常時	H 21.3	円 212,121
10	2-1	ノートパソコン	XL7C-R36 GALLERIA	常時	R4.3	円 206,924
11	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	円 203,500
12	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	円 203,500
13	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	円 203,500
14	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	円 203,500
15	2-1	パーソナルコンピュータ周辺機器	デジタルサイネージ プラス	常時	R3.3	円 203,500

土木工事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左の
				工事請負費
(国庫補助事業)				
港湾関係国庫補助事業費	(8) 20	(1,009,452,000) 1,687,721,000	(1,009,381,280) 1,583,487,185	(947,497,180) 1,480,988,085
うち港湾改修	(4) 10	(773,532,000) 968,325,000	(773,491,280) 898,400,185	(719,120,180) 813,479,085
うち港湾公害防止対策	(1) 2	(6,385,000) 185,839,000	(6,375,000) 174,339,000	(798,000) 158,697,000
うち地方創生港整備推進交付金	(2) 4	(109,535,000) 261,325,000	(109,515,000) 247,075,000	(109,515,000) 247,075,000
うち港湾機能高度化(クルーズ)	(1) 4	(120,000,000) 272,232,000	(120,000,000) 263,673,000	(118,064,000) 261,737,000
港湾海岸関係国庫補助事業費	(0) 4	(0) 210,600,000	(0) 170,696,000	(0) 60,390,000
うち津波・高潮危機管理対策	(0) 4	(0) 210,600,000	(0) 170,696,000	(0) 60,390,000
社会資本整備総合交付金事業費(港湾)	(39) 88	(1,758,332,000) 3,283,557,000	(1,752,894,235) 3,096,412,672	(1,445,886,096) 2,659,203,096
うち港湾改修	(7) 24	(215,980,000) 788,923,000	(215,909,210) 752,797,210	(168,198,996) 704,624,996
うち統合港湾整備	(10) 16	(235,684,000) 299,966,000	(234,987,800) 281,957,800	(208,634,800) 246,947,800
うち港湾環境整備	(4) 10	(189,131,000) 713,815,000	(184,640,300) 658,382,408	(165,080,300) 572,817,300
うち海岸改修	(9) 22	(936,867,000) 1,147,233,000	(936,776,925) 1,089,313,254	(798,402,000) 903,275,000
うち海岸環境整備	(0) 1	(0) 131,357,000	(0) 122,817,000	(0) 120,417,000
うち津波・高潮危機管理対策	(9) 15	(180,670,000) 202,263,000	(180,580,000) 191,145,000	(105,570,000) 111,121,000
港湾災害関連事業費	(1) 1	(9,185,200) 9,185,200	(8,151,000) 8,151,000	(8,151,000) 8,151,000
国庫補助事業 小計	(48) 113	(2,776,969,200) 5,191,063,200	(2,770,426,515) 4,858,746,857	(2,401,534,276) 4,208,732,181
港湾維持管理費	(0) 54	(0) 243,472,703	(0) 237,042,020	(0) 150,001,400
うち田子の浦港維持浚渫費	(0) 1	(0) 131,961,703	(0) 125,531,020	(0) 118,108,400
うち港湾維持修繕費	(0) 44	(0) 87,992,000	(0) 87,992,000	(0) 31,893,000
うち予防保全推進費	(0) 9	(0) 23,519,000	(0) 23,519,000	(0) 0
県単独港湾整備事業費	(15) 92	(102,307,000) 598,307,000	(102,223,715) 590,666,280	(64,900,095) 306,659,745
うち港湾海岸環境整備	(5) 12	(34,471,780) 100,598,895	(34,429,400) 98,454,080	(33,179,000) 59,296,050
うち港湾施設改良	(3) 6	(27,712,000) 99,224,000	(27,681,095) 97,038,095	(13,131,095) 74,887,095
うち埋没浚渫	(1) 9	(19,678,000) 179,998,000	(19,668,000) 176,688,000	(18,590,000) 132,885,600
うち港湾海岸維持管理	(0) 42	(0) 142,329,000	(0) 142,329,000	(0) 38,141,000
うち現況等調査	(6) 22	(20,445,220) 70,905,520	(20,445,220) 70,905,520	(0) 0
うち田子の浦港浚渫土砂処分場対策	(0) 1	(0) 5,251,585	(0) 5,251,585	(0) 1,450,000
県単独事業 小計	(15) 146	(102,307,000) 841,779,703	(102,223,715) 827,708,300	(64,900,095) 456,661,145
現年災害土木復旧費(港湾)	(0) 5	0 192,230,000	(0) 191,978,000	(0) 189,651,000
災害土木復旧費 小計	(0) 5	(0) 192,230,000	(0) 191,978,000	(0) 189,651,000
一般会計港湾計	(63) 264	(2,879,276,200) 6,225,072,903	(2,872,650,230) 5,878,433,157	(2,466,434,371) 4,855,044,326

執行状況調

(令和3年度) (単位:円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用地費	補償費	事務費又は工事雑費	
(58,135,000)	(0)	(0)	(3,819,820)	事務費にその他工事費
98,750,000	0	0	107,982,915	3,749,100円含む
(50,622,000)	(0)	(0)	(3,789,820)	事務費にその他工事費
81,172,000	0	0	73,673,915	3,749,100円含む
(5,577,000)	(0)	(0)	(10,000)	
15,642,000	0	0	11,500,000	
(0)	(0)	(0)	(20,000)	
0	0	0	14,250,000	
(1,936,000)	(0)	(0)	(0)	
1,936,000	0	0	8,559,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
110,306,000	0	0	39,904,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
110,306,000	0	0	39,904,000	
(271,981,210)	(26,959,600)	(8,067,329)	(5,437,765)	事務費にその他工事費
345,417,210	66,111,004	24,509,562	188,316,128	1,171,800円含む
(41,273,210)	(1,398,600)	(5,038,404)	(70,790)	
41,735,210	1,398,600	5,038,404	36,125,790	
(792,000)	(25,561,000)	(0)	(696,200)	
9,449,000	25,561,000	0	18,008,200	
(19,560,000)	(0)	(0)	(4,490,700)	事務費にその他工事費
35,499,000	39,151,404	9,742,904	56,604,392	1,171,800円含む
(135,346,000)	(0)	(3,028,925)	(90,075)	
176,310,000	0	9,728,254	57,919,746	
(0)	(0)	(0)	(0)	
2,400,000	0	0	8,540,000	
(75,010,000)	(0)	(0)	(90,000)	
80,024,000	0	0	11,118,000	
(0)	(0)	(0)	(1,034,200)	
0	0	0	1,034,200	
(330,116,210)	(26,959,600)	(8,067,329)	(10,291,785)	事務費にその他工事費
554,473,210	66,111,004	24,509,562	337,237,243	4,920,900円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
83,236,694	0	0	10,234,609	3,803,926円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
7,401,500	0	0	6,451,803	21,120円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
52,816,194	0	0	3,282,806	3,282,806円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
23,019,000	0	0	500,000	500,000円含む
(21,523,220)	(0)	(0)	(15,883,685)	事務費にその他工事費
224,409,449	20,534,680	0	46,703,126	39,062,406円含む
(0)	(0)	(0)	(1,292,780)	事務費にその他工事費
14,341,000	20,534,680	0	6,427,165	4,282,350円含む
(0)	(0)	(0)	(14,580,905)	事務費にその他工事費
7,601,000	0	0	16,735,905	14,550,000円含む
(1,078,000)	(0)	(0)	(10,000)	事務費にその他工事費
43,417,400	0	0	3,695,000	385,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
84,577,574	0	0	19,610,426	19,610,426円含む
(20,445,220)	(0)	(0)	(0)	
70,905,520	0	0	0	
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
3,566,955	0	0	234,630	234,630円含む
(21,523,220)	(0)	(0)	(15,883,685)	事務費にその他工事費
307,646,143	20,534,680	0	56,937,735	42,866,332円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	2,579,000	2,327,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	2,579,000	2,327,000円含む
(351,639,430)	(26,959,600)	(8,067,329)	(26,175,470)	
862,119,353	86,645,684	24,509,562	396,753,978	() は、繰越分内数

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左 の
				工事請負費
(国庫補助事業)				
県営漁港整備事業費	(21)	(1,314,326,700)	(1,308,905,800)	(1,201,905,800)
	35	1,622,492,600	1,555,712,700	1,386,628,700
うち水産流通基盤整備事業	(6)	(543,509,000)	(539,684,100)	(539,684,100)
	10	700,739,900	672,845,000	656,216,000
うち水産生産基盤整備事業	(1)	(98,200,000)	(98,000,000)	(98,000,000)
	2	119,247,000	114,567,000	91,597,000
うち水産物供給基盤機能保全事業	(5)	(352,505,700)	(352,505,700)	(352,505,700)
	12	466,078,700	436,159,700	421,999,700
うち漁港施設機能強化事業	(2)	(212,311,000)	(211,716,000)	(211,716,000)
	2	212,311,000	211,716,000	211,716,000
うち地方創生港整備推進交付金事業	(1)	(0)	(0)	(0)
	1	11,612,000	10,622,000	5,100,000
うち調査事業	(1)	(7,350,000)	(7,000,000)	(0)
	1	7,350,000	7,000,000	0
うち漁港機能増進事業	(5)	(100,451,000)	(100,000,000)	(0)
	7	105,154,000	102,803,000	0
県営漁港海岸整備事業	(2)	(375,331,000)	(374,592,000)	(374,592,000)
	4	539,497,000	516,658,000	496,782,000
市町営漁港整備事業	(3)	(90,546,000)	(90,546,000)	(0)
	17	253,019,000	247,002,000	0
農山漁村地域整備交付金事業	(5)	(123,536,000)	(121,861,000)	(111,538,000)
	5	224,971,000	208,404,000	185,522,000
うち県営漁港海岸整備事業	(5)	(123,536,000)	(121,861,000)	(111,538,000)
	5	224,971,000	208,404,000	185,522,000
国庫補助事業 小計	(31)	(1,903,739,700)	(1,895,904,800)	(1,688,035,800)
	61	2,639,979,600	2,527,776,700	2,068,932,700
(県単独事業)				
県単独県営漁港整備事業費	(11)	(52,096,700)	(51,135,570)	(28,193,000)
	41	188,388,800	184,006,000	90,452,000
うち改良事業	(6)	(32,576,700)	(31,615,570)	(28,193,000)
	30	98,730,800	94,348,000	88,742,000
うち漁港調査事業	(5)	(19,520,000)	(19,520,000)	(0)
	11	89,658,000	89,658,000	1,710,000
県単独市町営漁港小規模局部改良事業費助成		(0)	(0)	(0)
	2	6,000,000	6,000,000	0
県営漁港維持修繕費	(1)	(2,803,000)	(2,803,000)	(2,803,000)
	27	101,165,000	101,165,000	20,781,000
県単独漁港整備事業費助成	(3)	(12,167,800)	(12,167,800)	(0)
	25	126,014,800	126,014,800	0
緊急自然対策防止対策事業費	(0)	(0)	(0)	(0)
	4	134,000,000	128,607,000	127,804,000
県単独事業 小計	(15)	(67,067,500)	(66,106,370)	(30,996,000)
	99	555,568,600	545,792,800	239,037,000
過年災害漁港施設復旧費	(1)	(37,635,000)	(37,123,000)	(37,123,000)
	1	102,478,250	98,879,000	98,879,000
災害漁港施設復旧費 小計	(1)	(37,635,000)	(37,123,000)	(37,123,000)
	1	102,478,250	98,879,000	98,879,000
一般会計漁港計	(47)	(2,008,442,200)	(1,999,134,170)	(1,756,154,800)
	161	3,298,026,450	3,172,448,500	2,406,848,700
一般会計 合計	(111)	(4,887,718,400)	(4,871,784,400)	(4,222,589,171)
	426	9,523,099,353	9,050,881,657	7,261,893,026

執行状況調

(令和3年度) (単位:円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用地費	補償費	事務費又は工事雑費	
(107,000,000)	(0)	(0)	(5,420,900)	
169,084,000	0	0	66,779,900	
(0)	(0)	(0)	(3,824,900)	
16,629,000	0	0	27,894,900	
(0)	(0)	(0)	(200,000)	
22,970,000	0	0	4,680,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
14,160,000	0	0	29,919,000	
(0)	(0)	(0)	(595,000)	
0	0	0	595,000	
(0)	(0)	(0)	(0)	
5,522,000	0	0	990,000	
(7,000,000)	(0)	(0)	(350,000)	
7,000,000	0	0	350,000	
(100,000,000)	(0)	(0)	(451,000)	
102,803,000	0	0	2,351,000	
(0)	(0)	(0)	(739,000)	
19,876,000	0	0	22,839,000	
(0)	(0)	(0)	(90,546,000)	事務費にその他工事費
0	0	0	253,019,000	247,002,000円含む
(10,323,000)	(0)	(0)	(1,675,000)	
22,882,000	0	0	16,567,000	
(10,323,000)	(0)	(0)	(1,675,000)	
22,882,000	0	0	16,567,000	
(117,323,000)	(0)	(0)	(98,380,900)	事務費にその他工事費
211,842,000	0	0	359,204,900	247,002,000円含む
(22,942,570)	(0)	(0)	(961,130)	事務費にその他工事費
88,554,849	0	0	9,381,951	4,999,151円含む
(3,422,570)	(0)	(0)	(961,130)	
5,606,000	0	0	4,382,800	
(19,520,000)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
82,948,849	0	0	4,999,151	4,999,151円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	6,000,000	6,000,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
79,472,100	0	0	911,900	911,900円含む
(0)	(0)	(0)	(12,167,800)	事務費にその他工事費
0	0	0	126,014,800	126,014,800円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
803,000	0	0	5,393,000	
(22,942,570)	(0)	(0)	(13,128,930)	事務費にその他工事費
168,829,949	0	0	147,701,651	137,925,851円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	3,599,250	
(0)	(0)	(0)	(512,000)	
0	0	0	3,599,250	
(140,265,570)	(0)	(0)	(112,021,830)	事務費にその他工事費
380,671,949	0	0	510,505,801	384,927,851円含む
(491,905,000)	(26,959,600)	(8,067,329)	(138,197,300)	
1,242,791,302	86,645,684	24,509,562	907,259,779	()は、繰越分内数

土 木 工 事

事業名及び種別	箇所数	事業費	工事費	左
				の 工事請負費
清水港等港湾整備事業 特別会計（単独事業）				
清水港港湾管理費	(2)	(32,124,000)	(32,124,000)	(23,617,000)
	5	270,226,436	270,226,374	172,386,760
清水港保安対策事業費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	313,208,277	313,170,367	46,860,000
田子の浦港港湾管理費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	15,000,000	15,000,000	12,265,044
田子の浦港保安対策事業費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	40,818,058	40,818,058	396,000
御前崎港港湾管理費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	39,000,000	39,000,000	36,185,000
御前崎港保安対策事業費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	69,493,767	69,493,767	7,975,000
港湾管理費 計	(2)	(32,124,000)	(32,124,000)	(23,617,000)
	10	747,746,538	747,708,566	276,067,804
清水港施設整備費	(2)	(344,000,000)	(344,000,000)	(337,728,000)
	10	790,000,000	789,689,650	747,465,000
田子の浦港施設整備費	(0)	(0)	(0)	(0)
	1	73,370,000	73,370,000	73,370,000
施設整備費 計	(2)	(344,000,000)	(344,000,000)	(337,728,000)
	11	863,370,000	863,059,650	820,835,000
特別会計 合計	(4)	(376,124,000)	(376,124,000)	(361,345,000)
	21	1,611,116,538	1,610,768,216	1,096,902,804
総 計	(80)	(3,955,920,414)	(3,941,801,480)	(3,477,561,240)
	355	10,059,871,979	9,743,362,857	8,043,737,285

執行状況調

(令和3年度) (単位:円)

内 訳				摘 要
測量及び試験費	用地費	補償費	事務費又は工事雑費	
(8,507,000)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
51,006,934	0	0	46,832,742	46,832,680円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
223,707,948	0	0	42,640,329	42,602,419円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
1,227,923	0	0	1,507,033	1,507,033円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
32,226,347	0	0	8,195,711	8,195,711円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
0	0	0	2,815,000	2,815,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
59,157,818	0	0	2,360,949	2,360,949円含む
(8,507,000)	(0)	(0)	(0)	事務費にその他工事費
367,326,970	0	0	104,351,764	104,313,792円含む
(6,072,000)	(0)	(0)	(200,000)	事務費にその他工事費
38,340,650	0	0	4,194,350	3,884,000円含む
(0)	(0)	(0)	(0)	
0	0	0	0	
(6,072,000)	(0)	(0)	(200,000)	事務費にその他工事費
38,340,650	0	0	4,194,350	3,884,000円含む
(14,579,000)	(0)	(0)	(200,000)	
405,667,620	0	0	108,546,114	()は、繰越分内数
(366,364,640)	(0)	(1,265,600)	(110,728,934)	
1,191,394,643	0	3,153,600	821,586,451	()は、繰越分内数

入札状況調

種 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度 (令和4年3月31日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	7	65,203,600	3	50,100,000	6	35,667,800
一般競争入札	2	28,600,000	3	50,100,000	3	34,086,000
うち 総合評価方式	2	28,600,000	3	50,100,000		
指名競争入札						
随意契約 (小計)	5	36,603,600	0	0	3	1,581,800
(内訳)						
地方自治法施行令第167条の2号該当	1号 (少額)	990,000			3	1,581,800
	2号 (不適)	35,613,600				
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					
プロポーザル方式 (再掲)	3	29,343,600				
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	0	0	0	0	0	0
制限付き一般競争入札						
うち 総合評価方式 (小計)						
(内訳)						
標準型 (高度含む)						
簡易型 I						
簡易型 II						
指名競争入札						
随意契約 (小計)	0	0	0	0	0	0
(内訳)						
地方自治法施行令第167条の2号該当	1号 (少額)					
	2号 (不適)					
	5号 (緊急)					
	6号 (不利)					
	7号 (有利)					
	8号 (不調)					
	上記以外					